

流域治水協議会および 減災対策協議会の取組

令和8年5月(書面決議)

大分川・大野川水系流域治水協議会

大分川・大野川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会

「流域治水」の施策について

- 流域治水とは、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方です。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

〔国・市・企業、住民〕

雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

〔国・県・市・利水者〕

治水ダムの建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

〔国・県・市〕

土地利用と一体となった遊水
機能の向上

持続可能な河道の流下能力の 維持・向上

〔国・県・市〕

河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

〔国・県〕

「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

河川区域

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

〔国・市・企業、住民〕

土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす

〔国・県・市〕

二線堤の整備、
自然堤防の保全

氾濫域



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

〔国・県〕

水害リスク情報の空白地帯解消、
多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

〔国・県・市〕

長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

〔企業、住民〕

工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

〔企業、住民〕

不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

〔国・企業〕

官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

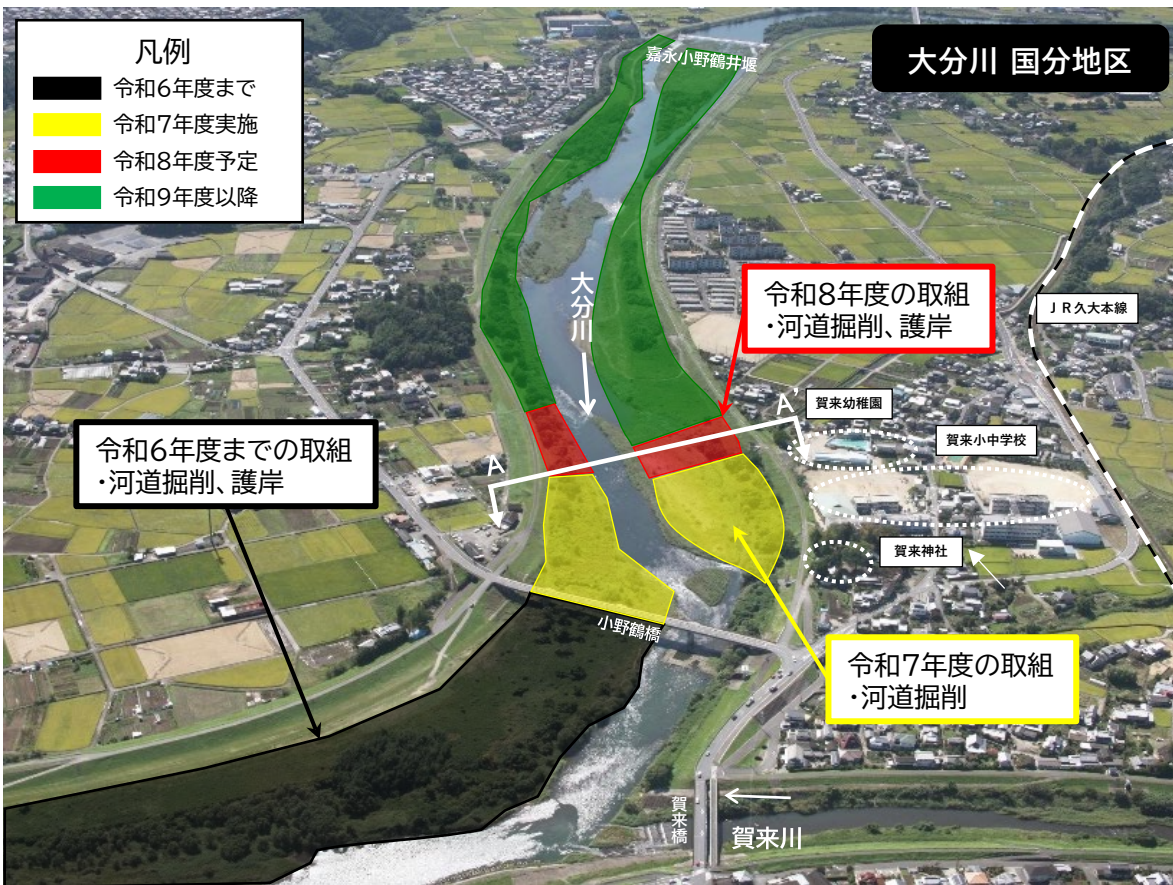
〔国・県・市等〕

排水門等の整備、排水強化

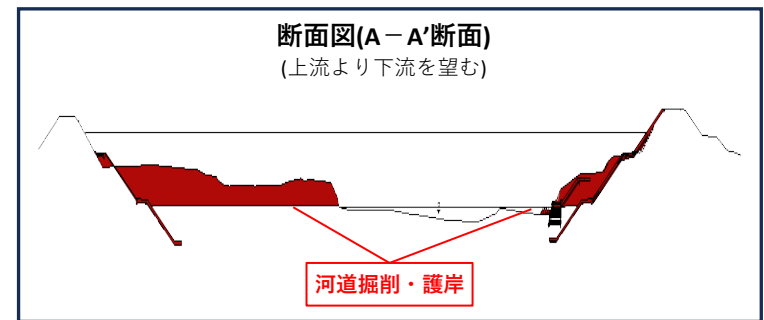
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

本川中流部において流下能力向上のための河道掘削・護岸整備を実施し、浸水被害の軽減を図る。

○平面図

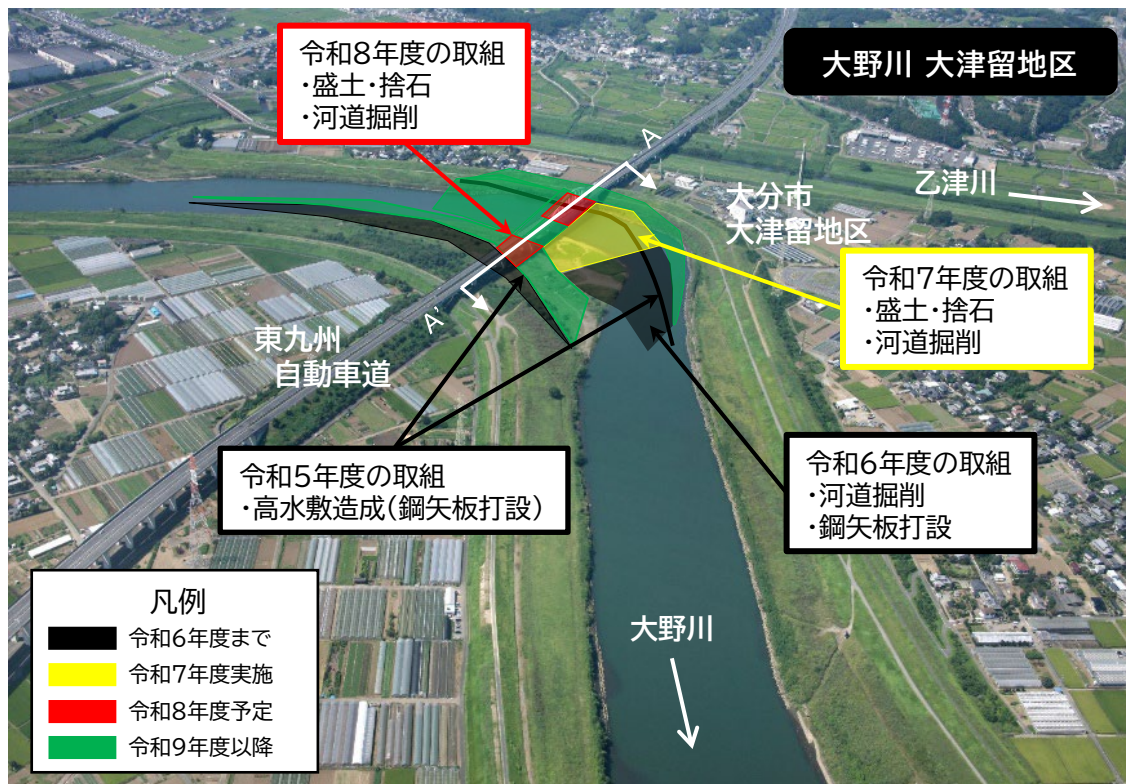


○横断面図

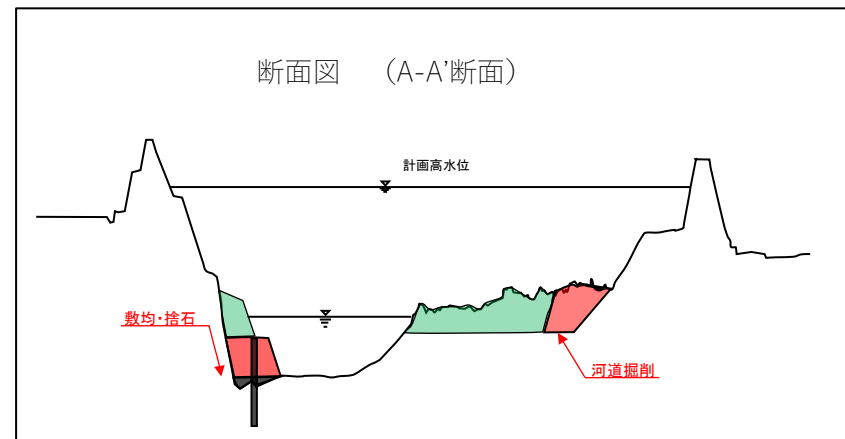


本川中流部における堤防安全性確保のため、河道掘削・河床低下対策を実施し、浸水被害の低減を図る。

○平面図



○横断面図



大分川において、河道断面拡幅、護岸整備による流下能力向上を図り、浸水被害の軽減を図る。

○平面図

一級河川大分川水系大分川 障害防止対策事業
(湯布院町川西)

令和8年度の実施
・地質調査、用地測量等

地質調査 1式

地質調査 1式

○横断面図

令和7年度の実施
・河川改修工事(河床掘削)

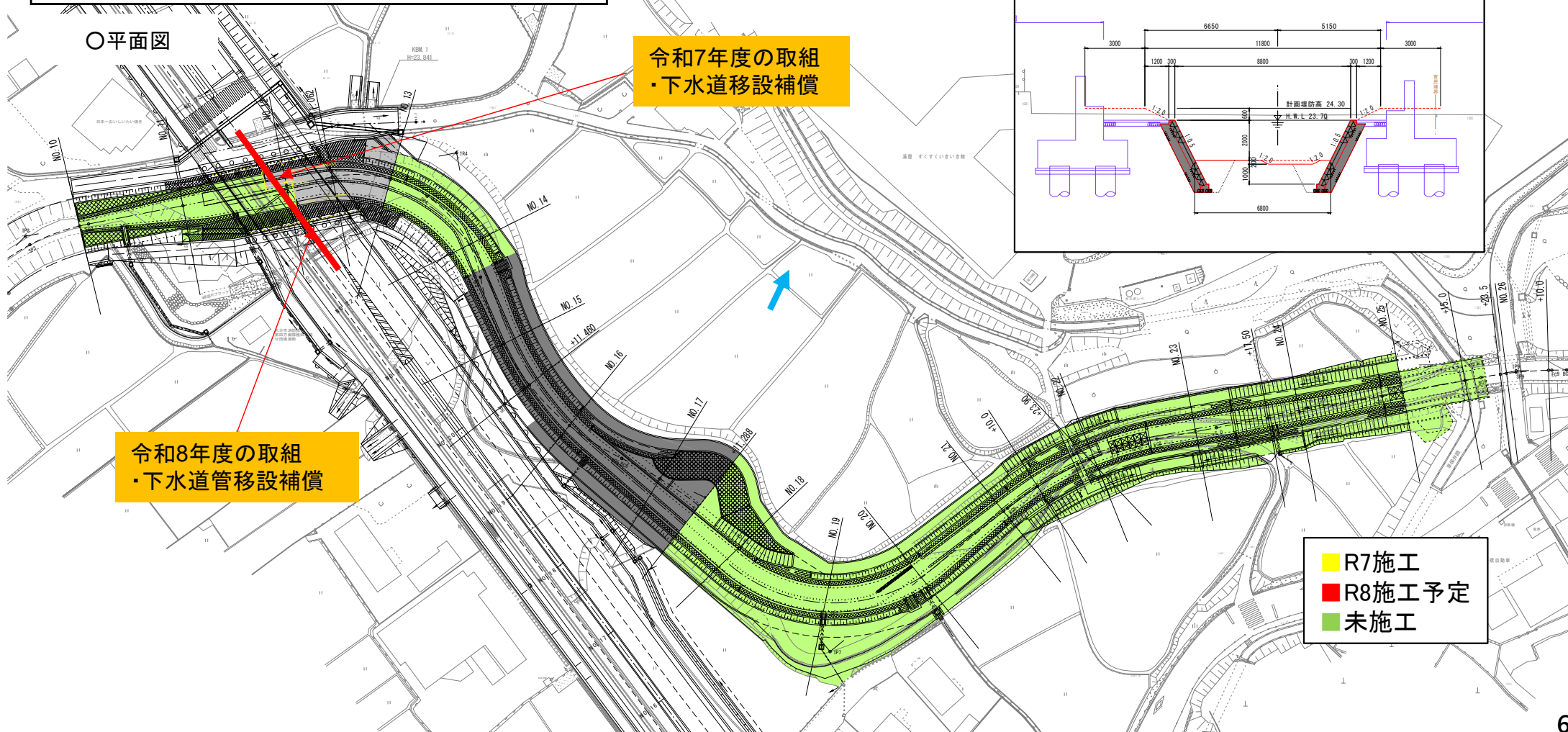
用地測量 1式

- R7施工
- R8実施予定
- 未施工

横瀬川において、堤防整備による流下能力向上を図り、浸水被害の軽減を図る。

一級河川大分川水系横瀬川 総合流域防災事業

○平面図



令和7年度の実施
・下水道移設補償

令和8年度の実施
・下水道管移設補償

○横断面

- R7施工
- R8施工予定
- 未施工

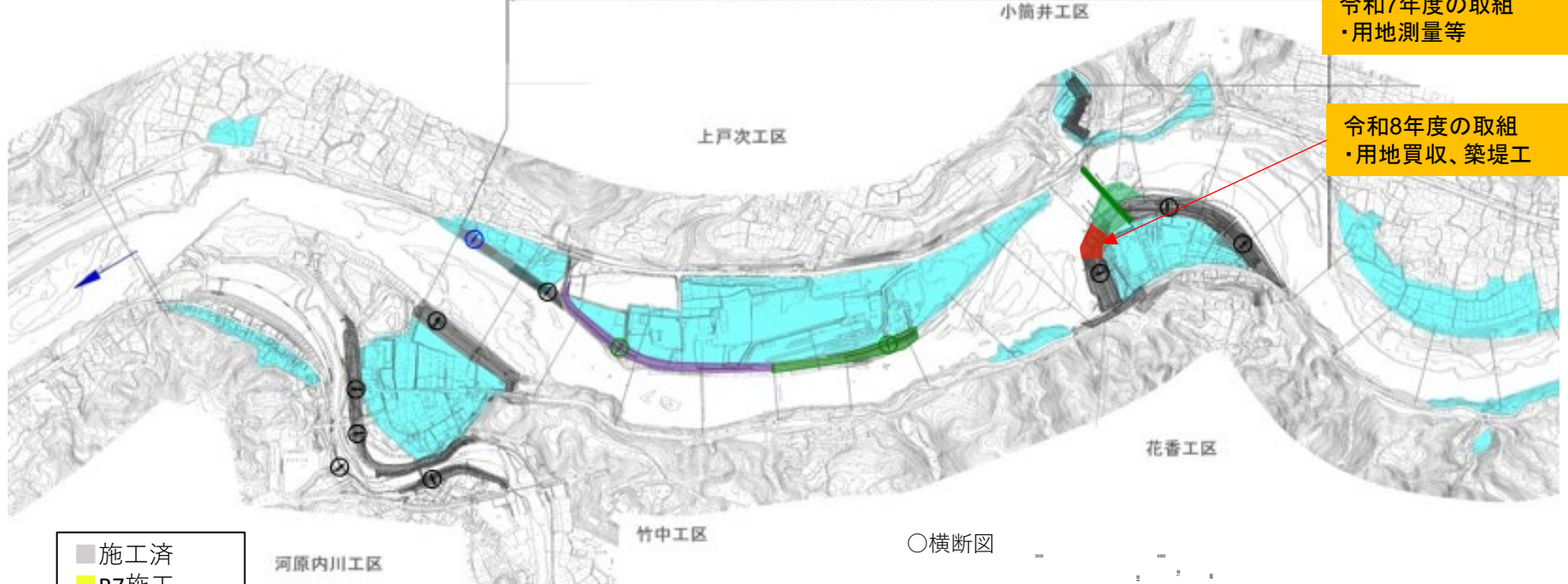
大野川において、堤防整備による流下能力向上を図り、浸水被害の軽減を図る。

○平面図

一級河川大野川水系大野川 広域河川改修事業

社会資本総合整備計画区間

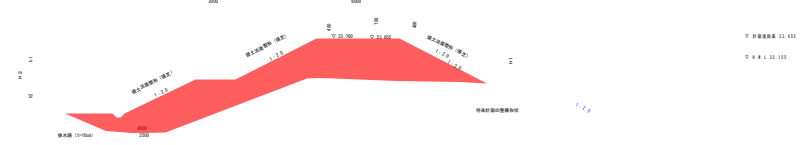
大野川中下流部全体計画 L=2,800m S=1:5,000



令和7年度
の取組
・用地測量等

令和8年度
の取組
・用地買収、築堤工

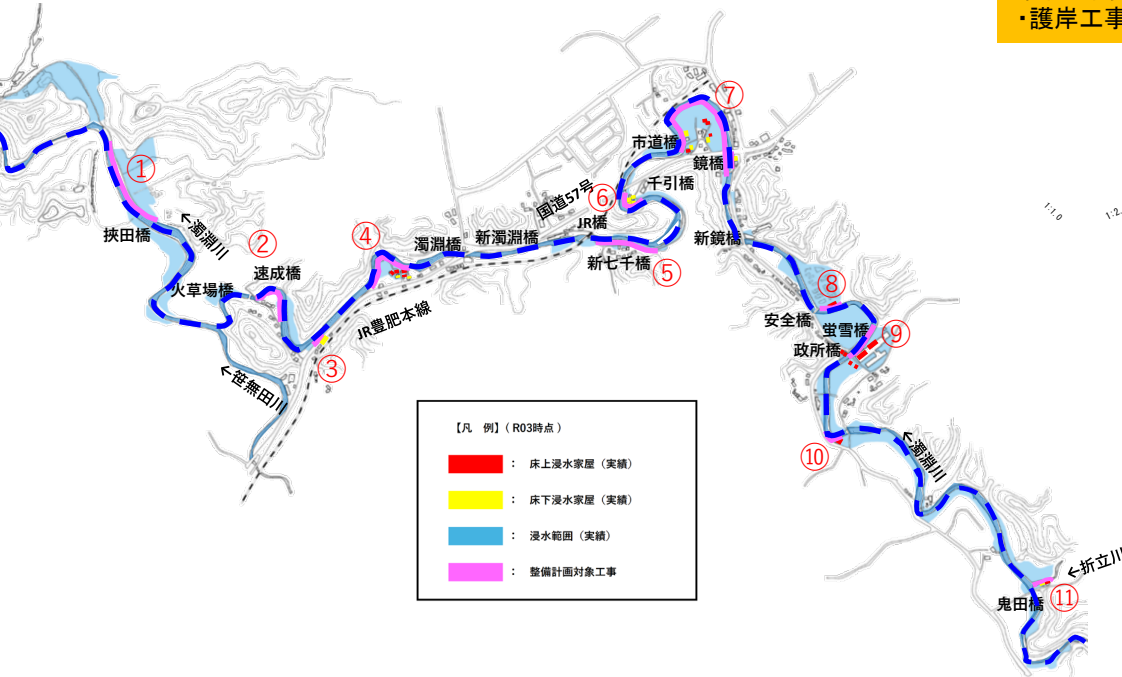
○横断面図



濁淵川において、河道掘削・堤防整備・橋梁架替等による流下能力向上を図り、浸水被害の軽減を図る。

一級河川大野川水系 濁淵川 総合流域防災事業

○平面図



令和8年度の実組・護岸工事

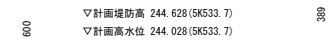
○標準横断面(パラベット)



○政所橋架替え

令和7年度の実組・橋梁下部工工事

令和8年度の実組・橋梁上下部工工事






■ 砂防関係施設の整備

（土砂災害対策の推進）

流域内における土砂流出や流木を抑制する砂防施設の整備、避難の実効性・安全性を高めるための避難所・避難路を土砂災害から保全する急傾斜地対策を行う。

令和8年度
の取組
・砂防関係施設の整備

<凡例>

-  砂防堰堤等の整備 9箇所
-  急傾斜地崩壊対策施設の整備 16箇所
-  地すべり防止施設の整備 2箇所

※整備済は黒色表示

砂防堰堤の整備	地すべり施設の整備	急傾斜地崩壊対策施設の整備	
大分川	柏野地区	上小原地区	蛇口地区
花合野川	畑倉地区	湛水地区	寒田北町地区
下柿木川		南田代地区	宮園地区
上重川		2号廻栖地区	平横瀬地区
高津原川		芝尾地区	和尚地区
上組川		旦野原地区	南太平寺地区
佐土原川		上宗方地区	上野丘西地区
東家川		内徳野地区	
梶屋川		国分新町地区	



令和7年度の取組
砂防設備の整備



令和7年度の取組
急傾斜地崩壊防止施設の整備

■ 砂防関係施設の整備

（土砂災害対策の推進）

流域内における土砂流出や流木を抑制する砂防施設の整備、避難の実効性・安全性を高めるための避難所・避難路を土砂災害から保全する急傾斜地対策を行う。

<凡例>

▼ 砂防堰堤等の整備 14箇所

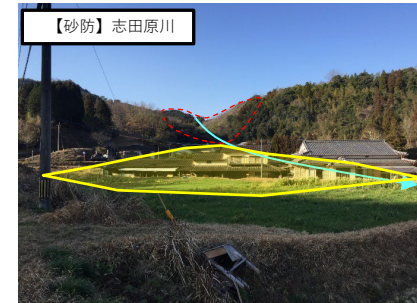
〰 急傾斜地崩壊対策施設の整備 43箇所

● 地すべり施設の整備 3箇所

※整備済は黒色表示

砂防堰堤の整備	地すべり施設の整備	急傾斜地崩壊対策施設の整備	
利光川	綿田地区	田原地区	宮尾地区
徳平川	山内地区	大園C地区	大園(D)地区
須久保川二支溪	瀬の口地区	西角子原地区	谷ヶ迫地区
小福手谷川		伊予床地区	釜本地区
栗栖川		中下地区	平田地区
郷野平川一支溪		栃原地区	大興寺地区
郷野平川二支溪		近地地区	田中地区
北平川		高畑2地区	越戸地区
福河内川		寺田地区	上久保地区
志田原川		衣掛地区	山方3地区
下矢倉川		菅生地区	上赤嶺2地区
竹田川②		寺原地区	南桑畑地区
第2矢原川		上下木地区	天神山地区
衣掛川②		次倉中央地区	大恩寺地区
		渡瀬地区	石田地区
		殿町地区	下市地区
		濁淵地区	第3杣谷地区
		田原地区	小仲尾地区
		尾園地区	鬼ヶ城地区
		次倉中央②地区	
		七里地区	
		向庁地区	
		下津留地区	
		吐合地区	

令和8年度の取組
・砂防関係施設の整備



【砂防】志田原川
令和7年度の取組
砂防堰堤の整備



【急傾斜】下津留地区
令和7年度の取組
急傾斜地崩壊防止施設の整備

（氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策）

■農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災の推進

【防災重点農業用ため池の耐震化・洪水調節機能の強化】

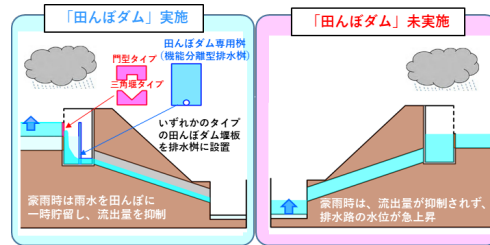
- ・R7は県内55箇所について、堤体の耐震化を行い、農業用ため池が有する洪水調節機能の強化を行った
- ・R8は県内56箇所の予定



【水田の貯留機能向上に向けた普及・啓発】

R6取組状況

- ・県内13市町28地区で実施
- ・田んぼダム推進部会において今後10年間の県全体の推進方針及び取組目標面積を決定(A=3,000ha)
- ・振興局単位で設置したワーキンググループにおいて地域へ意向確認を行い、市町毎に推進計画を作成



R7以降の取組内容

- ・振興局単位で現地研修会を開催するなど、引き続き取組面積の拡大を図る。

■流水の貯留機能の拡大

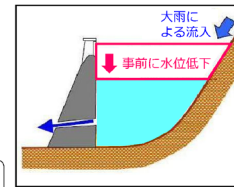
【農業用ダム・ため池の事前放流】

- ・農業用ダムの事前放流による治水活用
⇒ 県内25ダム(大分川・大野川流域5ダム(若杉ダム、石場ダム、師田原ダム、大谷ダム、大蘇ダム))
- ・ため池の事前放流による治水活用
⇒ 県内1,012箇所のため池管理者に対し、事前放流の取り組みを推進

農業用ダムの活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。
- 降雨をダムに貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減。

【各地区の状況に応じて、放流水を地区内の調整池等に貯留】



ため池の活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。
- 農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐にスリット(切り欠き)を設けて貯水位を低下させ、洪水調節容量を確保。



（被害の軽減、早期復旧・復興のための対策）

■水害リスク情報の提供・充実

【ため池ハザードマップ作成支援】

- ・大分県がR2までに作成した浸水想定区域図をもとに、各市町村において、ため池ハザードマップを作成
- ・ハザードマップ作成が必要な1,001箇所のすべてを作成済。

【ため池への水位計・監視カメラの設置】

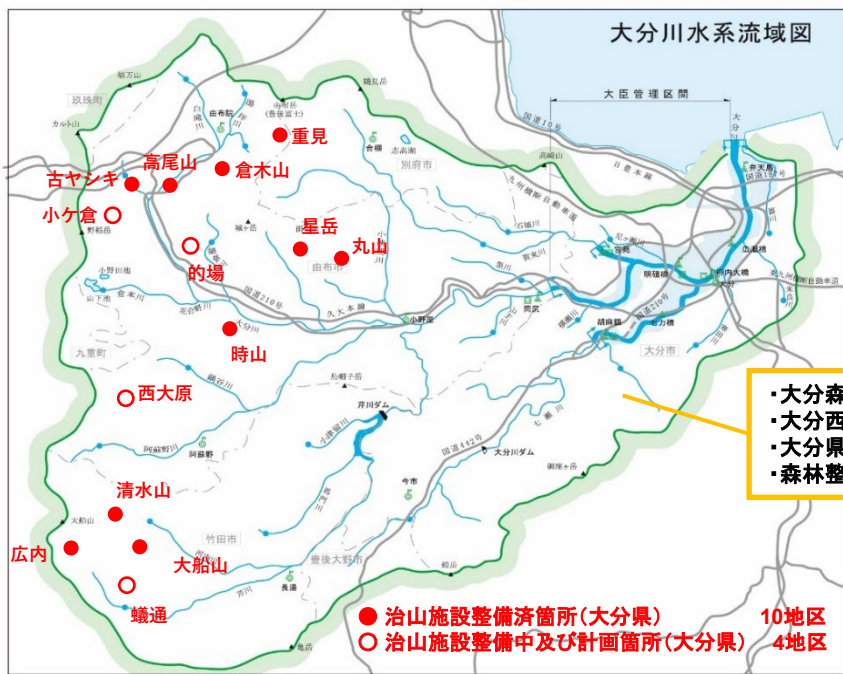
- ・ため池に水位計・監視カメラを設置し、豪雨時の適切な避難行動に備える
- ・R6までは県内77箇所、R7は県内23箇所設置
- ・R8は県内約20箇所設置予定



■森林整備、治山対策【氾濫河川上流域における森林整備、治山対策の実施】

森林は水源涵養機能や山地災害防止機能等の公益的機能を有しており、この機能の適切な発揮に向け、森林整備、治山対策を推進。

間伐等の森林整備の実施により雨水を地中に素早く浸透させ、ゆっくり流出させるという森林の洪水緩和機能を保全するとともに、治山事業の実施により流木・土砂の流出抑制効果を発揮させ、流域上流における防災・減災対策を図る。



森林整備による浸透能の向上効果



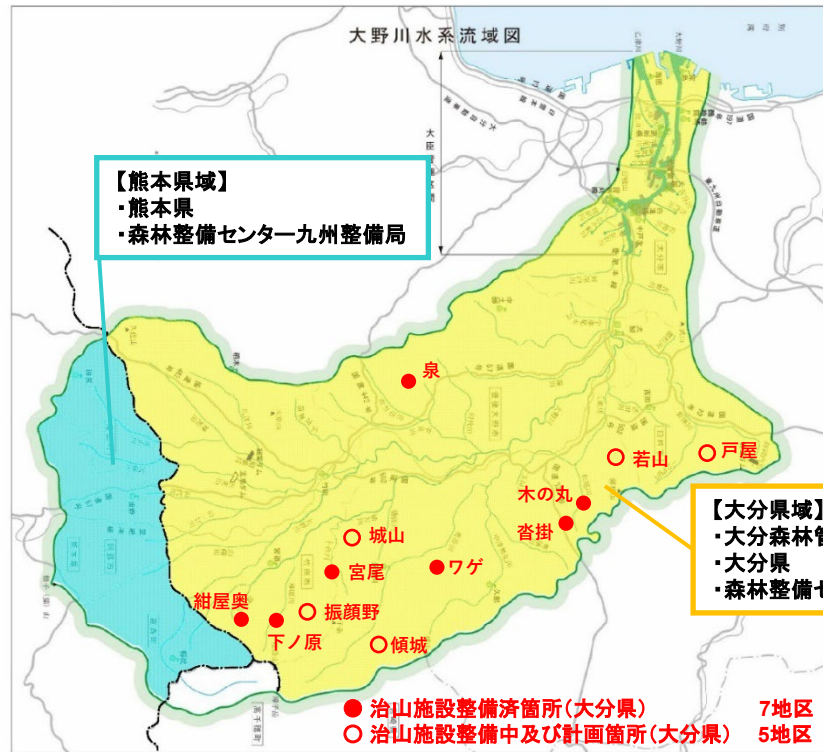
治山事業の実施による流木・土砂の流出抑制効果



■ 森林整備、治山対策【氾濫河川上流域における森林整備、治山対策の実施】

森林は水源涵養機能や山地災害防止機能等の公益的機能を有しており、この機能の適切な発揮に向け、森林整備、治山対策を推進。

間伐等の森林整備の実施により雨水を地中に素早く浸透させ、ゆっくり流出させるという森林の洪水緩和機能を保全するとともに、治山事業の実施により流木・土砂の流出抑制効果を発揮させ、流域上流における防災・減災対策を図る。



森林整備による浸透能の向上効果



治山事業の実施による流木・土砂の流出抑制効果



- ・水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
 - ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- 大分川・大野川流域における水源林造成事業地は、約**214**箇所(森林面積 約**3.3**千ha)であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。

大分川・大野川流域における水源林造成事業地



水源林の整備



針交混交林



育成複層林

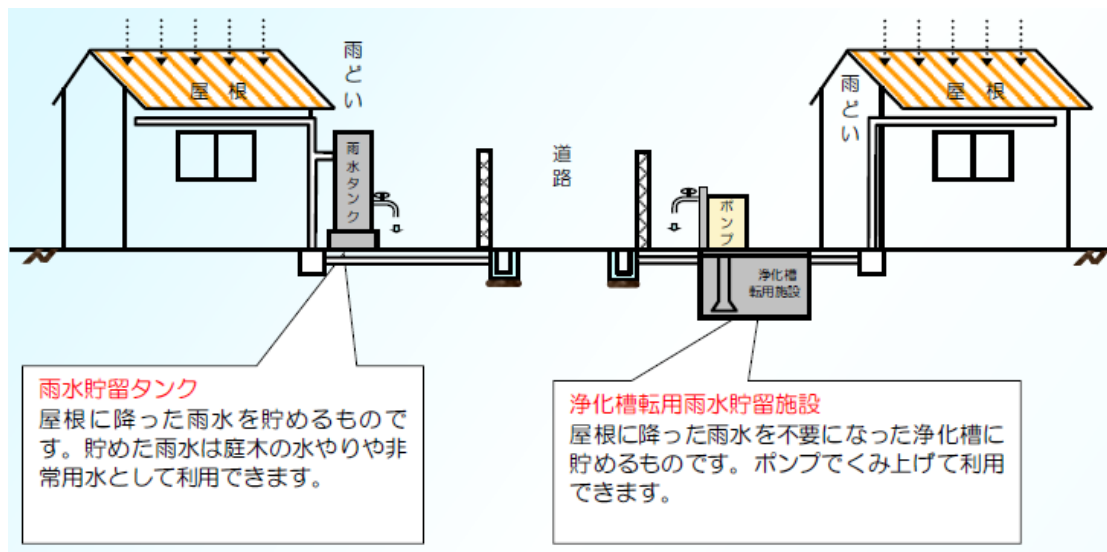
森林整備実施イメージ



間伐実施前

間伐実施後

雨水貯留タンクを購入し設置する費用の半額（上限25,000円）を補助
（浄化槽からの転用の場合は上限50,000円）



雨水貯留施設（イメージ図）

令和7年度
・設置補助件数：22件

令和8年度
・設置補助上限数：20件

雨水貯留タンク設置例



森地区の浸水対策として、森雨水排水ポンプ場の建設を行う。

令和6年度の取組

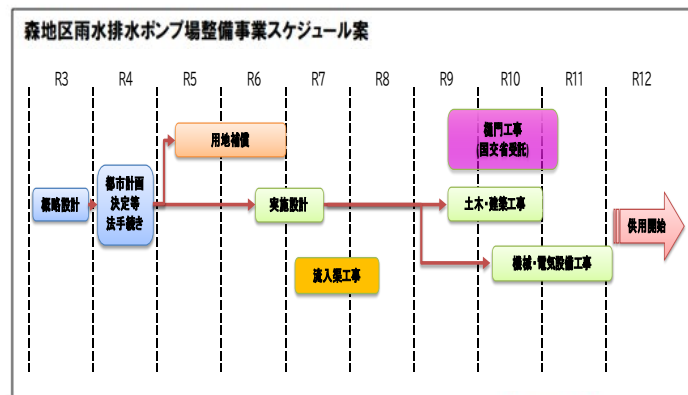
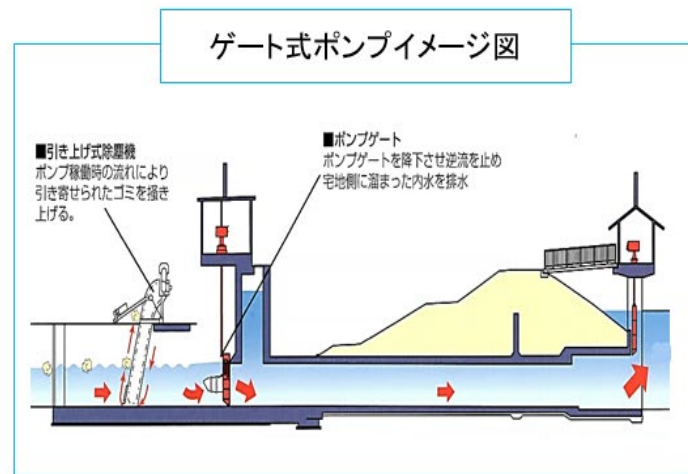
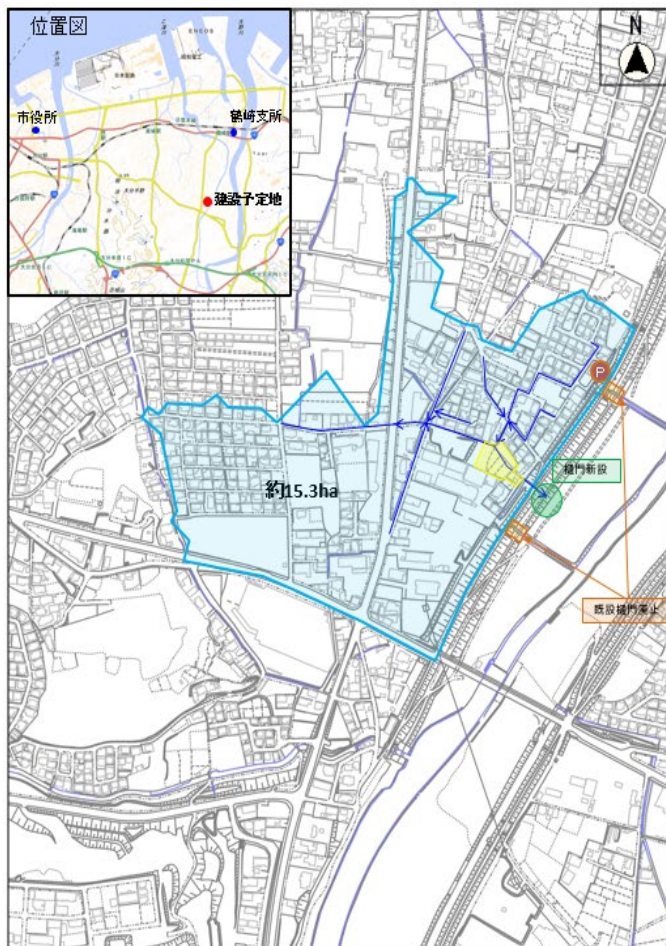
用地買収、物件移転補償を行った。

令和7年度の取組

実施設計を完了し、流入渠工事の発注を行う。令和12年度中の供用開始を目指す。

令和8年度の取組

流入渠工事の発注を行った。引き続き、令和12年度中の供用開始を目指す。

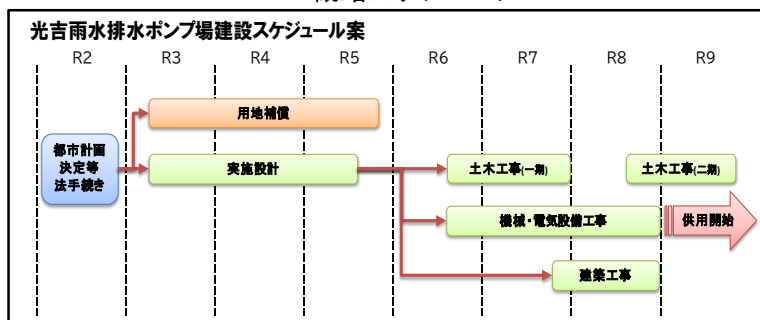


光吉地区の浸水対策として、光吉雨水排水ポンプ場の建設を行う。

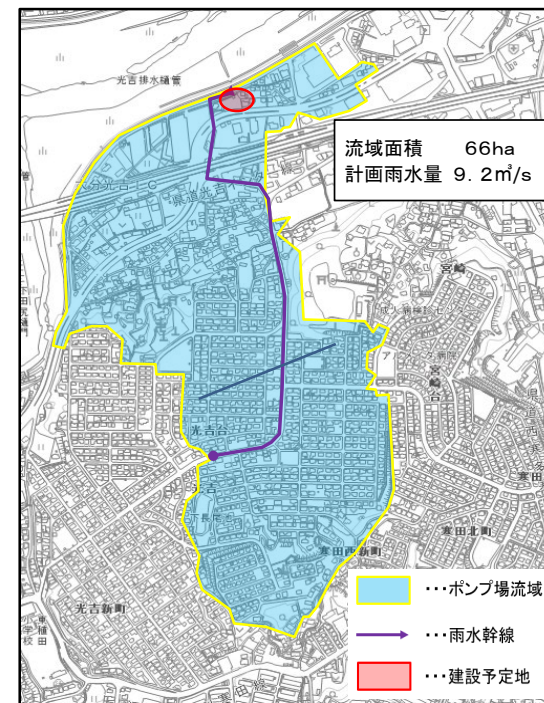
令和6年度の取組

土木工事(一期)、
機械・電気設備工事の発注を行った。

概略スケジュール



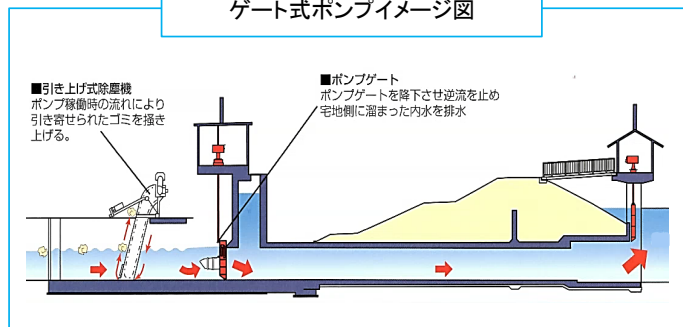
雨水排水ポンプ場流域



令和7年度の取組

建築工事の発注を行い、
令和9年度中の供用開始を目指す。

ゲート式ポンプイメージ図



令和8年度の取組

建築工事を完成させる。
土木工事(二期)を発注する。
令和9年度中の供用開始を目指す。

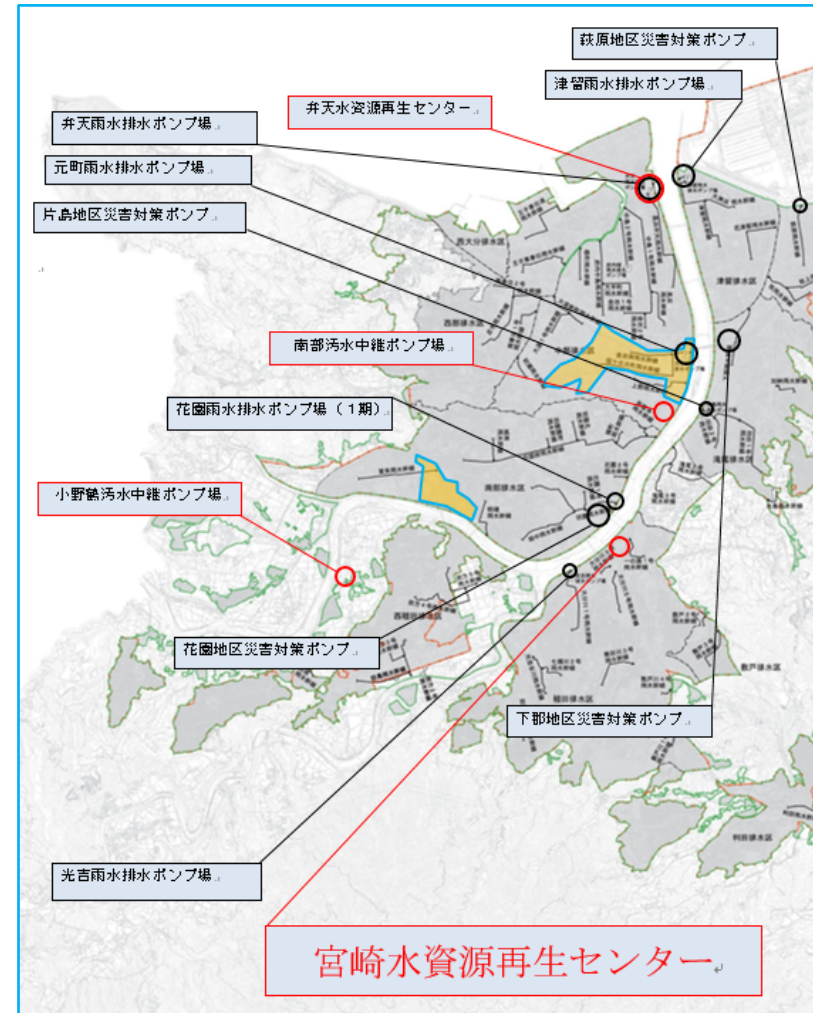
被害対象を減少させるための対策

大分市公共下水道事業耐水化計画(R3策定済)

- 下水道施設12箇所を対象
- 想定外力を洪水、内水、津波、高潮とし
最も大きい浸水深を設定
- 短期に確保すべき機能、中期に確保すべき
機能において、各施設の揚水、消毒機能を
最優先
- 短期的に整備する施設
 - ☆宮崎水資源再生センター
 - ☆南部汚水中継ポンプ場
 - ☆元町雨水排水ポンプ場
 - ☆津留雨水排水ポンプ場
 - ☆花園雨水排水ポンプ場（1期）
- 令和7年度の実施
 - 短期目標としている施設の整備に向けて検討を進める。

- 令和8年度の実施
 - 短期目標としている施設の整備に向けて検討を進める。

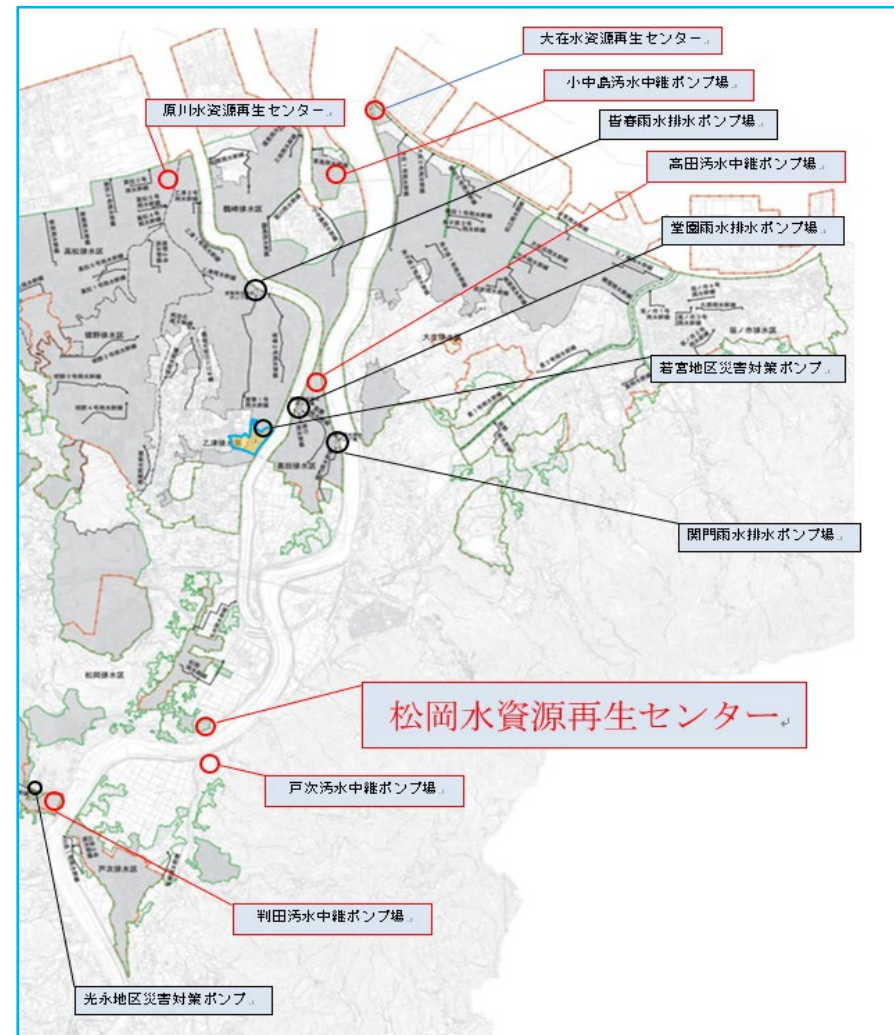
耐水化検討施設箇所図



大分市公共下水道事業耐水化計画(R3策定済)

- 下水道施設12箇所を対象
- 想定外力を洪水、内水、津波、高潮とし最も大きい浸水深を設定
- 短期に確保すべき機能、中期に確保すべき機能において、各施設の揚水、消毒機能を最優先
- 短期的に整備する施設
 - ☆ 松岡水資源再生センター
 - ☆ 判田汚水中継ポンプ場
 - ☆ 戸次汚水中継ポンプ場
 - ☆ 堂園雨水排水ポンプ場
 - ☆ 関門雨水排水ポンプ場
- 令和7年度の実施
 - 短期目標としている施設の整備に向けて検討を進める。
- 令和8年度の実施
 - 短期目標としている施設の整備に向けて検討を進める。

耐水化検討施設箇所図



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

令和7年度までの取組

令和8年度継続

防災出前講座・防災教育・避難訓練等

内容：ハザードマップ・避難情報・防災情報の入手方法・避難所について・流域治水について等を講義

令和7年度実績

防災出前講座	津留地区浄化懇談会・東浜一丁目自治会
防災教育	大分大学・別保小学校・三佐小学校・鶴崎小学校・松岡小学校・津留小学校・賀来小中学校・植田中学校・鶴崎小学校育成クラブ
イベント出展	ななせ火群まつり・BUILD OITA 土木おしごと教室・大在コスモスまつり・つるさき環境フォーラム

レゴブロック河川模型を活用した出前講座

レゴブロックを用いて流域を再現し、ブロックのつけ外しで流域治水の取組を紹介。出前講座やイベント等の出展で活用している。また、クイズを交えたスライドで子どもたちに分かりやすく伝える工夫をしている。



イベント出展による防災意識の醸成

浸水ドア体験(浸水したドアを開けて外に出ることができるか)の実施や水の防災チェックブックの配布により、早期避難の重要性を伝える。



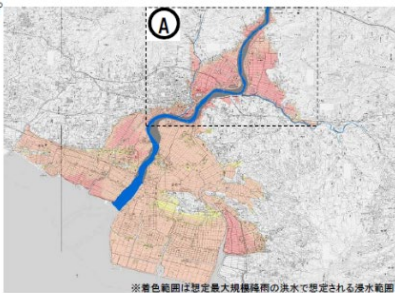
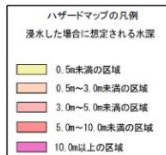
令和7年度の取組

内外水統合型水害リスクマップの更新

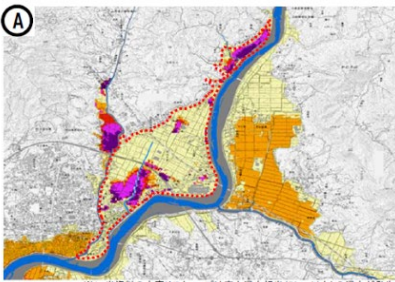
- これまでは、国管理河川の氾濫のみを示した「外水」に対する多段階浸水想定図及び水害リスクマップを公表してきましたが、今回、外水氾濫に加えて内水氾濫による浸水リスクを一体的に表現した内外水統合型の「多段階浸水想定図」「水害リスクマップ」を公表しました。国管理河川以外の河川氾濫や下水道等の内水氾濫状況を一体で示すことにより、高頻度、中高頻度においても流域全体の氾濫状況を表現することができます。
- 今後、整備計画完了を反映した、内外水統合型水害リスクマップを作成予定。

水害リスク情報の充実

○水害ハザードマップ



○水害リスクマップ※1



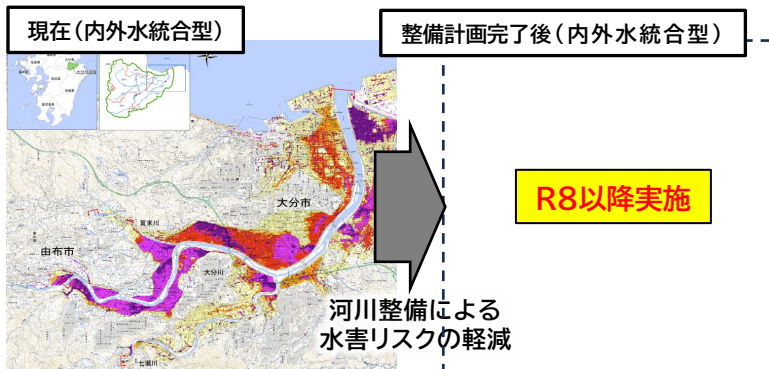
..... 内水氾濫浸水解析対象範囲

※1 当資料の水害リスクマップは床上浸水相当(50cm以上)の浸水が発生する範囲を示しています。〔暫定版〕

水害リスクマップの活用イメージ

現在の水害リスクと今後実施する河川整備の効果を反映した将来の水害リスクを提示し、以下に取り組む

- 住居・企業の立地誘導・立地選択や水害保険への反映等に活用することで、水害リスクを踏まえた土地利用・住まい方の工夫を促進
- 企業BCPへの反映を促進することで、洪水時の事業資産の損害を最小限にとどめることにより、事業の継続・早期復旧を図る



▼ 大分川国道事務所ホームページにて令和8年3月より公表

<大分川水系>			
区分	水害リスクマップ		
河道条件	浸水深		
	0cm以上	50cm以上	300cm以上
現況	●	●	●

<大野川水系>			
区分	水害リスクマップ		
河道条件	浸水深		
	0cm以上	50cm以上	300cm以上
現況	●	●	●

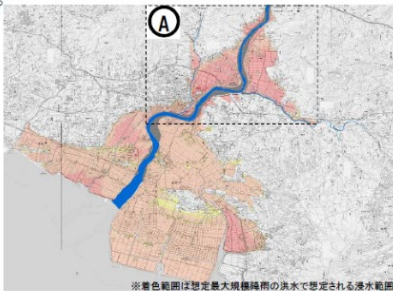
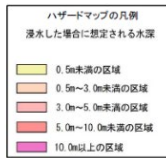
令和7年度の取組

内外水統合型水害リスクマップの更新

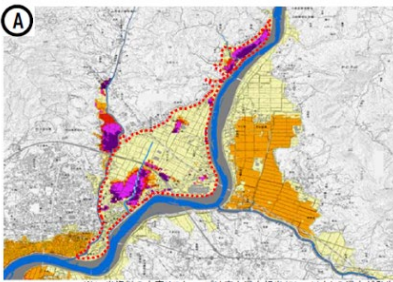
- これまでは、国管理河川の氾濫のみを示した「外水」に対する多段階浸水想定図及び水害リスクマップを公表してきましたが、今回、外水氾濫に加えて内水氾濫による浸水リスクを一体的に表現した内外水統合型の「多段階浸水想定図」「水害リスクマップ」を公表しました。国管理河川以外の河川氾濫や下水道等の内水氾濫状況を一体で示すことにより、高頻度、中高頻度においても流域全体の氾濫状況を表現することができます。
- 今後、整備計画完了を反映した、内外水統合型水害リスクマップを作成予定。

水害リスク情報の充実

○水害ハザードマップ



○水害リスクマップ※1



※1 内水氾濫浸水解析対象範囲

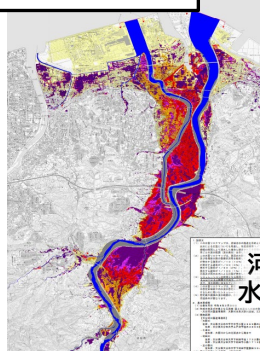
※2 上記凡例の()内の数値は標準規模を示していますが、これは例示です。

水害リスクマップの活用イメージ

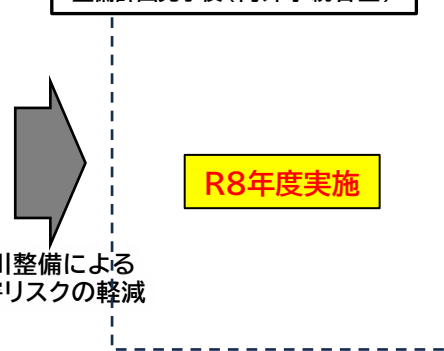
現在の水害リスクと今後実施する河川整備の効果を反映した将来の水害リスクを提示し、以下に取り組む

- 住居・企業の立地誘導・立地選択や水害保険への反映等に活用することで、水害リスクを踏まえた土地利用・住まい方の工夫を促進
- 企業BCPへの反映を促進することで、洪水時の事業資産の損害を最小限にとどめることにより、事業の継続・早期復旧を図る

現在(内外水統合型)



整備計画完了後(内外水統合型)



R8年度実施

河川整備による水害リスクの軽減

▼ 大分河川国道事務所ホームページにて令和8年3月より公表

<大分川水系>			
区分	水害リスクマップ		
河道条件	浸水深		
	0cm以上	50cm以上	300cm以上
現況	●	●	●

<大野川水系>			
区分	水害リスクマップ		
河道条件	浸水深		
	0cm以上	50cm以上	300cm以上
現況	●	●	●

高齢者福祉施設等の避難訓練支援事業

令和5年度までの取り組み

○高齢者施設の訓練への支援

- ・災害時に地域における施設間のつながりをつくるために、施設周辺との連携を進める（横展開）
- ・避難確保計画・BCPの検証を踏まえた避難訓練の実施
- ・地域での説明会や研修会を加えて訓練内容を拡充し、地域を分けて6施設で実施



↑ 避難訓練



↑ シミュレーション訓練

○対象施設（年間6施設で実施予定）

洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域のいずれかに所在する高齢者福祉施設（介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、認知症グループホーム）

○施設の避難訓練報告会

- ・要配慮者利用施設を対象に、訓練実施施設の取組を発表、意見交換
- ・WEB配信により、県内施設に視聴案内・情報共有し、横展開を図る。

【課題・施設側の要望】

- ・災害時において自治会など**地域との連携**や**応援体制作り**が必要
- ・地域内の高齢者施設間での**協力体制作り**の構築、施設毎の訓練内容の**充実**
- ・施設全体の訓練だけでなく、**職員各々の課題**を掘り起こし、災害時における**配備体制**の確立に向けた検証

【介護施設における新規計画の義務化】

- ・介護施設における**業務継続計画(BCP)策定の義務化**
※2024年4月に厚生労働省にて
- ・義務化により、各施設においてBCPの策定必須

令和6～8年度の取り組み

○高齢者施設の訓練への支援

- ・災害時に地域における施設間のつながりをつくるために、施設周辺との連携を進める（横展開）
- ・避難確保計画・BCPの検証を踏まえた避難訓練の実施
- ・地域での説明会や研修会を加えて訓練内容を拡充し、地域を分けて6施設で実施

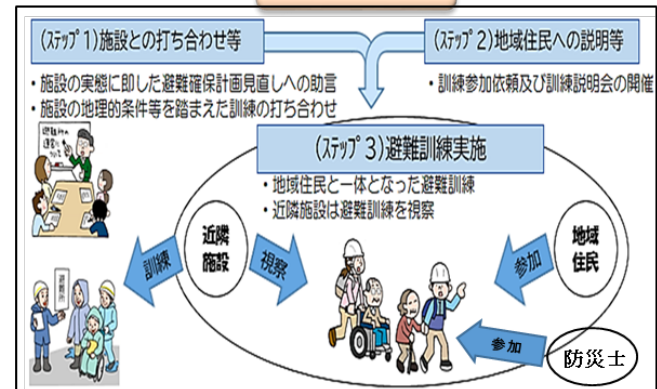
○対象施設（年間6施設で実施予定）

洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域のいずれかに所在する高齢者福祉施設（介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、認知症グループホーム）

○施設の避難訓練報告会

- ・要配慮者利用施設を対象に、訓練実施施設の取組を発表、意見交換
- ・WEB配信により、県内施設に視聴案内・情報共有し、横展開を図る。

事業スキーム



孤立が見込まれる地域での訓練支援

趣旨
目的

能登半島地震では多くの孤立が発生し、長期化したことを踏まえ、県内の孤立が見込まれる地域等で学習会や訓練支援を行い、地域の防災力を強化する

事業
内容

学習会、避難訓練、炊き出し訓練や備蓄品の確認、避難所の開設など地域のニーズに応じた訓練を支援し、災害時に地域で対応できるよう訓練を行う。また地域の防災士育成に学びの場を与え、自ら率先して訓練を行えるようにする。

効果

- ① 自助、共助の意識の向上
- ② 地域の防災力の見直し・強化
- ③ 周辺地域の防災意識の向上や協力体制のきっかけ

事業の詳細

【例：防災訓練】

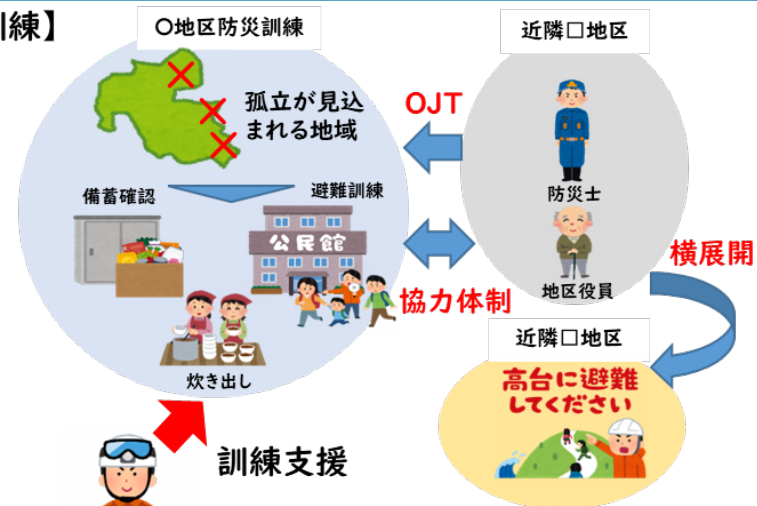
- ・地域住民が参加する学習会や訓練を支援する。
- ・訓練実施に向けた打合せ、学習会では、地区防災組織内の役割分担や備蓄品の確認を行う。
- ・避難訓練及び図上訓練では、地域の防災士のスキルアップだけでなく、周辺地域の防災士や住民等も同じ訓練に参加することで、横展開のきっかけとして活用する。
- ・実施：3地域（避難させ隊実施地域）×5回
（事前学習、図上訓練、本番、振り返り 等）

【例：学習会】

- ・地域住民が参加しやすい学習会や研修会を実施し、家庭内備蓄の見直しや地区の分散備蓄等、防災意識向上を図る。
- ・自治会や自主防災組織の役員の参加を促し、周辺地域の住民への横展開を図る。
- ・地域が避難訓練等を実施するきっかけを作る。
- ・実施対象地域：孤立が見込まれる地域を重点に24回実施

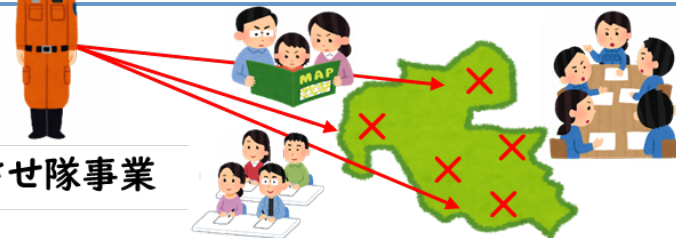
事業イメージ

【訓練】



【学習会】

避難させ隊事業



◆防災士養成研修の講師派遣（主催：大分県防災局）

県内10箇所において、地域の防災力向上のため、自主防災組織活動の要となる防災士の養成研修へ河川課と砂防課から講師を派遣し「水害対策について」等について講演を行いました。

令和7年度 大分県防災士養成研修

開催会場	日程	対象市町村	場所
1 県庁	8月20日（水）、25日（月）	県職員等	県庁本館2階正庁ホール
2 中津市	9月20日（土）、21日（日）	中津市、宇佐市 豊後高田市	中津市本庁大会議室
3 佐伯市	9月27日（土）、28日（日）	佐伯市、津久見市 臼杵市	佐伯市消防本部
4 県社協	10月1日（水）、10月22日（水）、 11月11日（火）	県内福祉施設職員	大分県総合社会福祉会館 4階大ホール
5 県教委	10月6日（月）、7日（火）	県立学校教職員	大分県教育センター
6 豊後大野市	10月25日（土）、26日（日）	竹田市、豊後大野市	豊後大野市立大野公民館
7 別府市	11月8日（土）、9日（日）	別府市、由布市	別府市役所1階 レセプションホール
8 大分市	11月29日（土）、30日（日）	大分市	大分市役所 別館6F 多目的大会議室
9 日田市	12月6日（土）、7日（日）	日田市、玖珠町 九重町	日田市役所7階大会議室
10 日出町	12月13日（土）、14日（日）	杵築市、国東市 日出町、姫島村	日出町保健福祉センター



◆消防学校へ講師派遣

令和8年度も継続

・令和7年12月1日（月） 大分県消防学校

→新たに採用された消防職員に対し河川課と砂防課から講師を派遣し防災について講演を行いました。



◆その他 研修等講師派遣

令和8年度も継続

＜土木未来教室＞

地域の小中学生に対して防災等の学習会を実施

【豊後大野土木事務所】

・令和7年 7月 8日（火） 豊後大野市立犬飼小中学校

【竹田土木事務所】

・令和7年 5月16日（金） 学校法人稲葉学園 稲葉学園高等学校

・令和7年 6月 4日（水） 竹田市立直入小学校

＜土砂災害避難促進アクションプログラム＞

実行性のある避難行動を確保するため、県から土砂災害専門家（砂防ボランティア）を派遣して、地域単位の避難訓練等を支援

【大分土木事務所】

・令和7年10月10日（金）、令和8年1月31日（土） 由布市湯布院町川西（畑倉地区）



○災害の危険性の見える化により、洪水等からの逃げ遅れが無いよう、適切な避難行動を促進

①中小河川等洪水時ハザードマップ作成支援

☑頻発する豪雨災害に対応するため、洪水浸水想定区域図の作成対象を中小河川（県管理河川）まで拡充し令和7年度までに作成



○洪水浸水想定区域図を基に市町がハザードマップを作成（R8まで）
中小河川等洪水時避難行動支援事業を創設し作成費用を補助

【浸水想定区域図作成スケジュール】

R5年度	R6年度	R7年度
・豊後高田市	・杵築市	・佐伯市
・国東市	・臼杵市	・大分市
・別府市	・津久見市	
・日出町	・九重町	
・由布市	・日田市	
・玖珠町	・中津市	
・竹田市	・豊後大野市	
	・宇佐市	

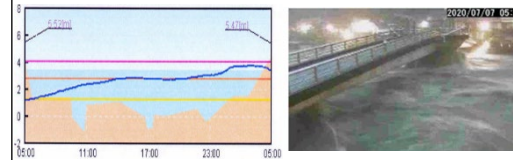
<効果> 中小河川等での住民の避難体制を構築

②中小河川等への水位計・河川カメラ増設

☑住民の避難行動を促すための視覚情報を充実するため、従前の大規模河川等に加え、中小河川等へも水位計・カメラを増設

☑過去に浸水実績のある河川
⇒浸水実績のある河川については、ハザードマップに加え、視覚情報を用いて、より緊迫感を持って避難行動を促す

◆水位計：既設127基 + 増設24基 = 計各151基設置（R3済）
◆カメラ：既設 82基 + 増設69基



<効果>
視覚情報等の提供により、適切な避難行動を促進

③河川砂防情報システムの機能強化

豪雨時のアクセス集中時に処理能力以上のアクセスがあることによってサーバーダウンや、画面表示が遅くなるが発生
県庁のシステムが故障した場合に、雨量や河川水位の情報発信ができなくなるが発生

○外部への情報提供機能をクラウド化することによって、アクセス集中時と、県庁のシステム故障時でも雨量や河川水位の情報発信を継続

洪水危険度の更なる見える化

- 実施主体:大分県
- 実施時期:R6～R8
- 実施内容:河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、量水標および避難目安の水位ラインを設置し、洪水危険度の更なる見える化を行い危機管理意識の醸成を図る

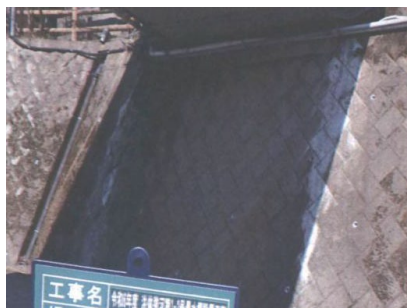
①取組を始める経緯、きっかけ

- ◆気候変更の影響に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害
- ◆R5災害で18河川で氾濫が発生し5基の水位計が欠測

②取組状況

- 浸水被害により重大な被害を生じる恐れがある河川に視覚効果の高い量水標を設置（河川監視カメラを設置している21箇所(大分川水系 7箇所・大野川水系 14箇所)
- R8年度は大野川水系14箇所について、設置完了予定

設置イメージ(監視カメラ映像)



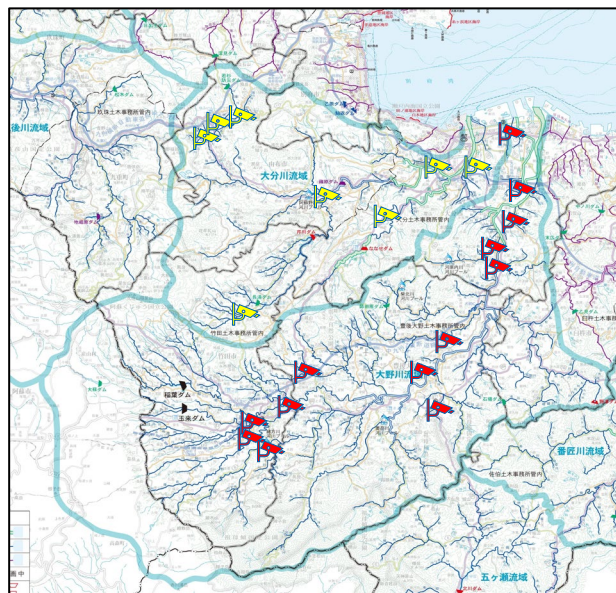
【設置前】



【設置後】

- 水位計故障時も監視カメラや目視で水位の確認が可能
- 周辺住民の危機意識の醸成

【監視カメラ位置図】 📹...大分川 🚩...大野川



わかりやすい河川情報の提供により、県民の危機管理意識を醸成、水災害からの回避を図る

令和7年度の取組

令和7年度 大分市中小河川洪水ハザードマップ作成業務

中小河川の流域に要配慮者施設がある地域、人家や公共施設が集中している河川について、国・県において浸水想定区域図を作成し、市町村がその情報をハザードマップにして住民に周知することが義務づけられた。現在、県が調査している状況

令和8年度の取組

令和8年度 大分市洪水ハザードマップ作成業務

中小河川の流域に要配慮者施設がある地域、人家や公共施設が集中している河川について、国・県において浸水想定区域図を作成し、市町村がその情報をハザードマップにして住民に周知することが義務づけられた。大分県の中小河川の情報等をもとに現在、大分市にて作成中

令和7年度の取組

個人の浸水対策として行う止水板設置工事や購入にかかる費用の半額（上限500,000円）を補助

令和7年度 4月より運用開始

令和7年度 実績
補助金交付件数: 5件

令和8年度 継続運用

● 止水板とは？

止水板は、建築物の出入口などに非常時に設置される板などの施設です。材質（鋼製や樹脂製など）や設置場所（門や玄関など）により、いろいろな種類があります。土のうと比較して、短時間で設置することが可能です。



● 補助対象

- 止水板設置工事（止水板及び関連工事）
- 設置工事を要しない止水板の購入（止水板本体）

対象者

大分市内に所在する浸水被害のおそれのある建物等の所有者または使用者



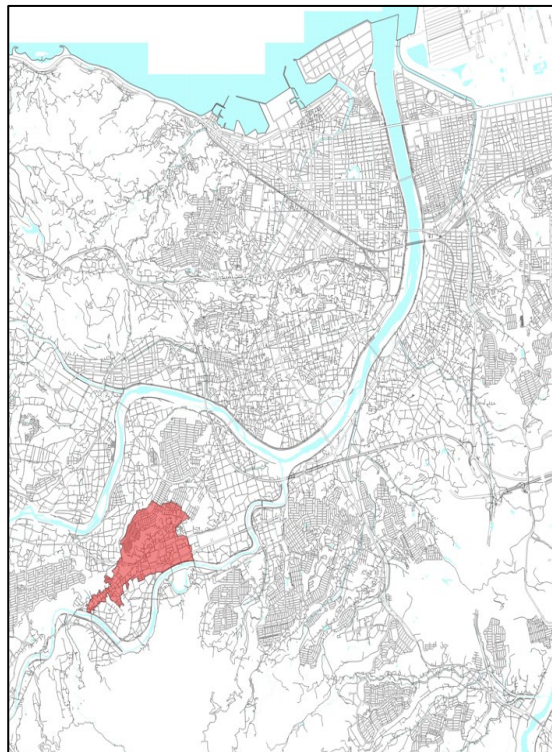
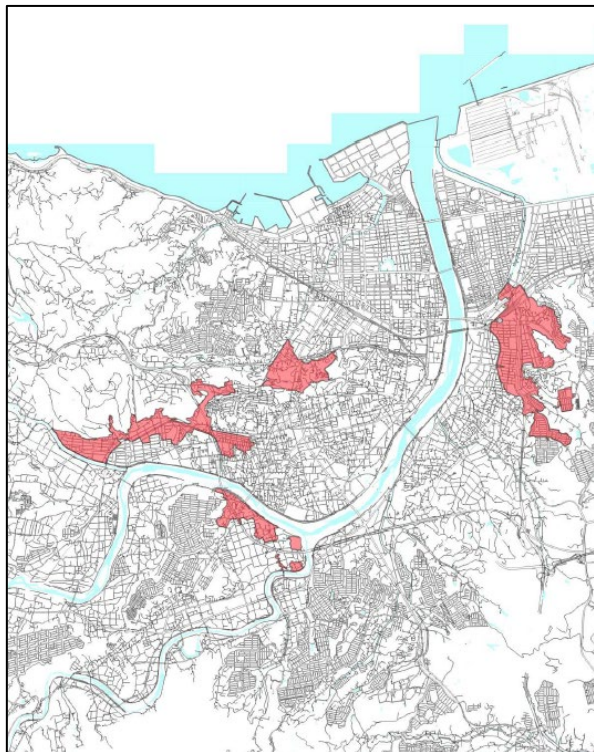
補助事例

流出解析(浸水想定、流出抑制等の検討)

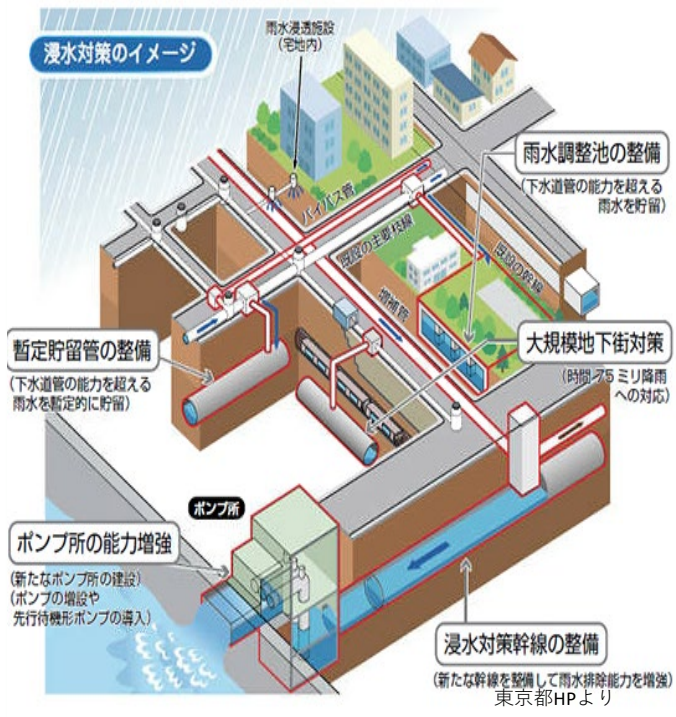
対象エリア

令和7年度の実施

令和8年度の実施



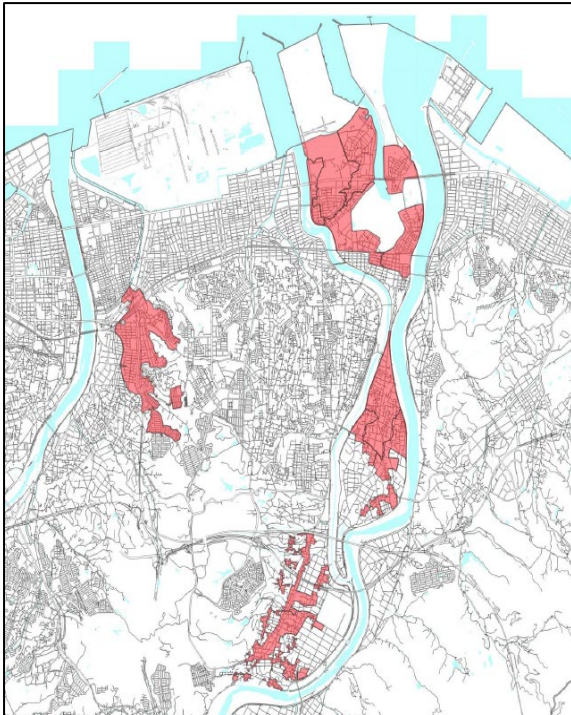
浸水シミュレーションによる流出解析を行い、浸水発生を抑制する最も効率的・効果的な手法を検討する。



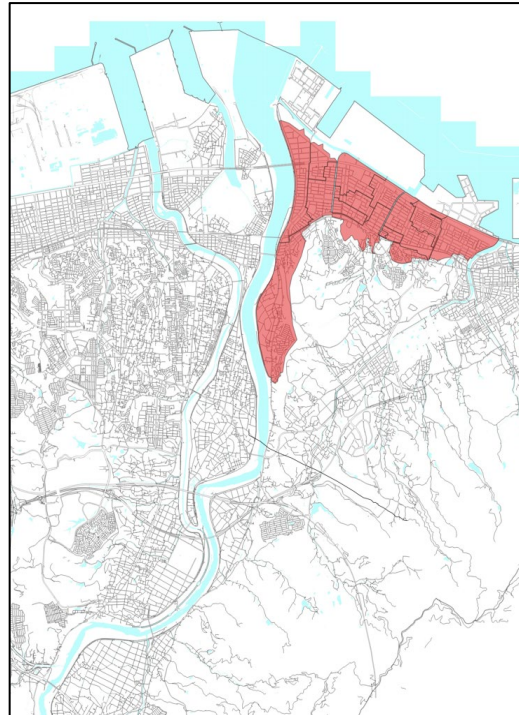
流出解析(浸水想定、流出抑制等の検討)

対象エリア

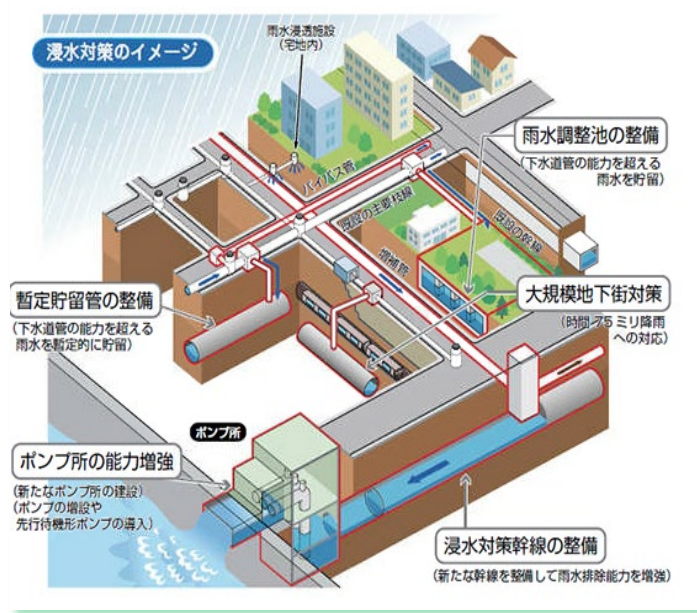
令和7年度の実施



令和8年度の実施



浸水シミュレーションによる流出解析を行い、浸水発生を抑制する最も効率的・効果的な手法を検討する。



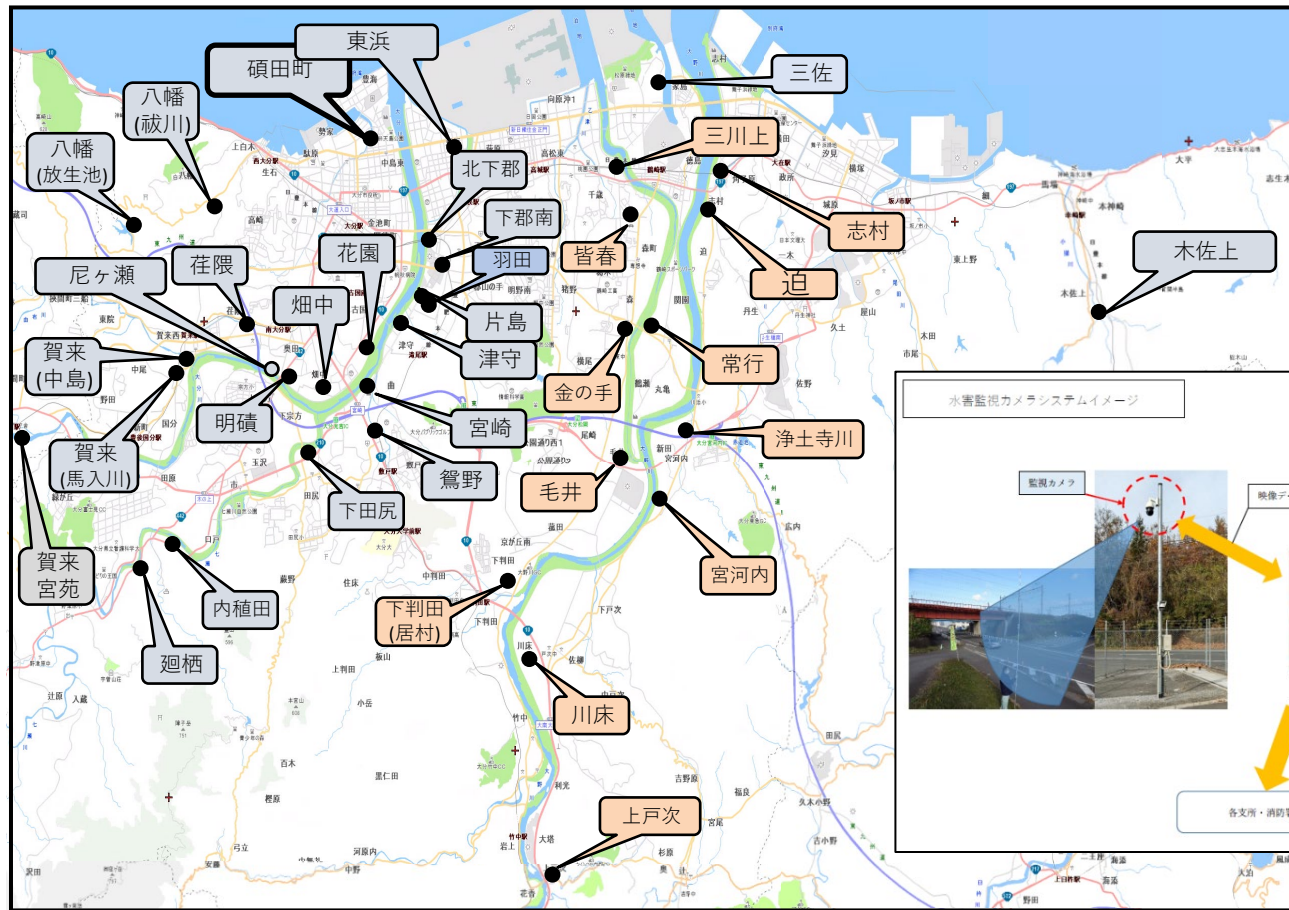
東京都HPより

■避難行動を支援する防災情報の提供

○危機管理型水位計の設置や水位標、河川カメラ等の検討、整備

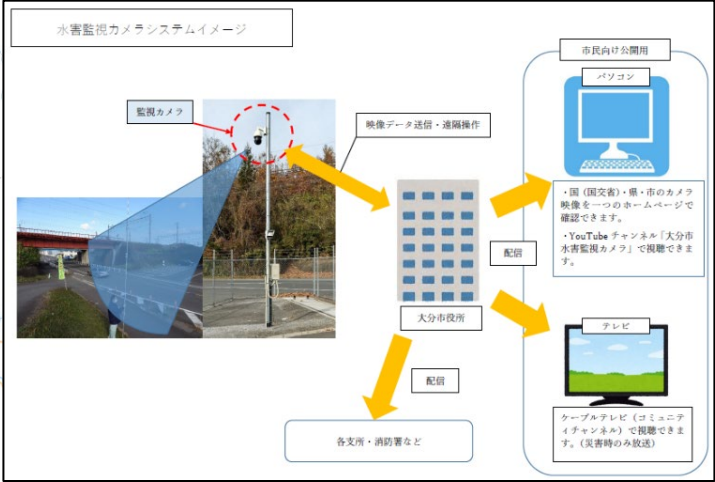
水害監視カメラの設置及び配信

水害監視カメラ設置箇所 位置図



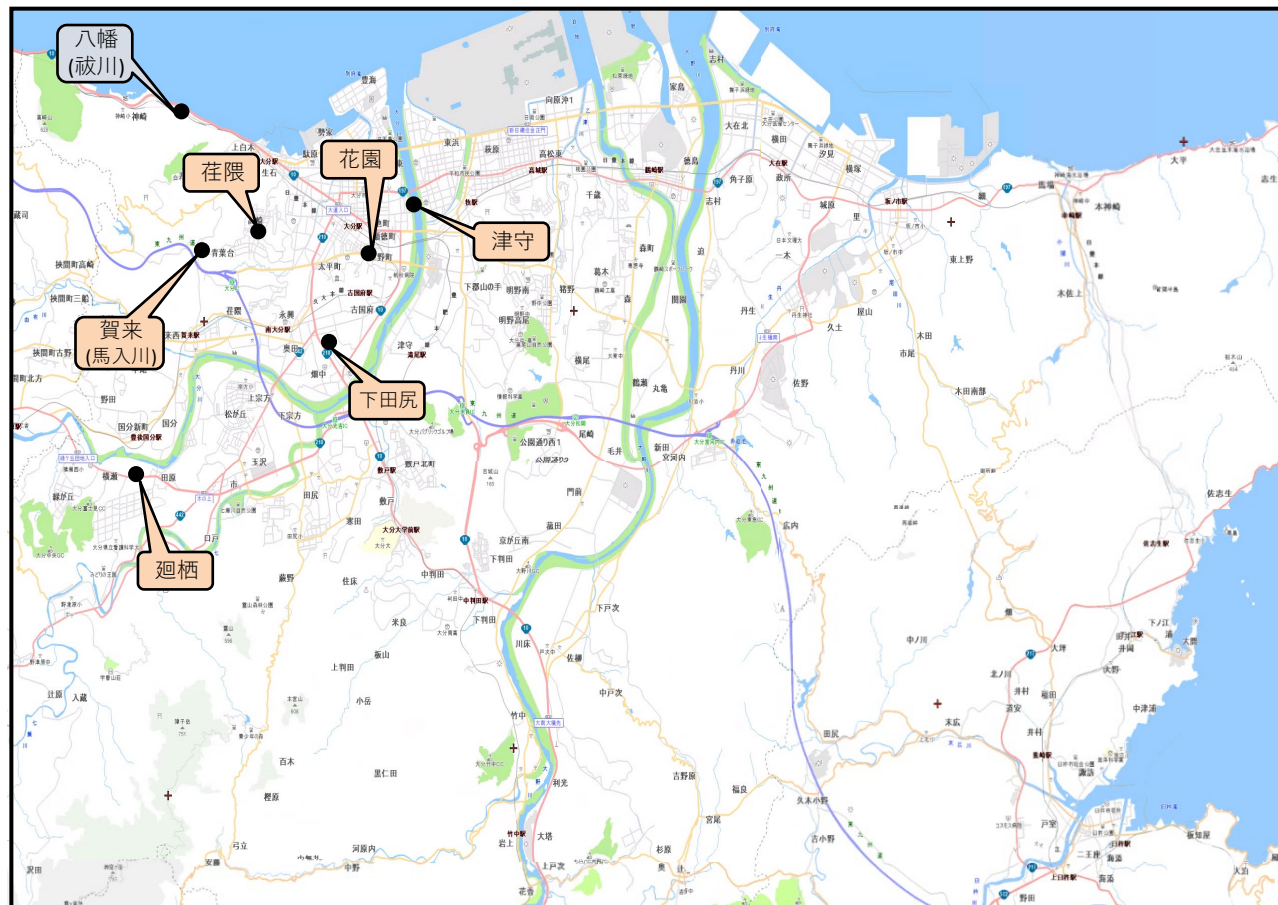
令和7年度
・水害監視カメラ設置
既設12箇所

令和8年度
・水害監視カメラ追加設置
(予定なしたし必要があれば設置予定)



■避難行動を支援する防災情報の提供
○危機管理型水位計の設置や量水標設置、検討、整備

量水標等設置箇所 位置図

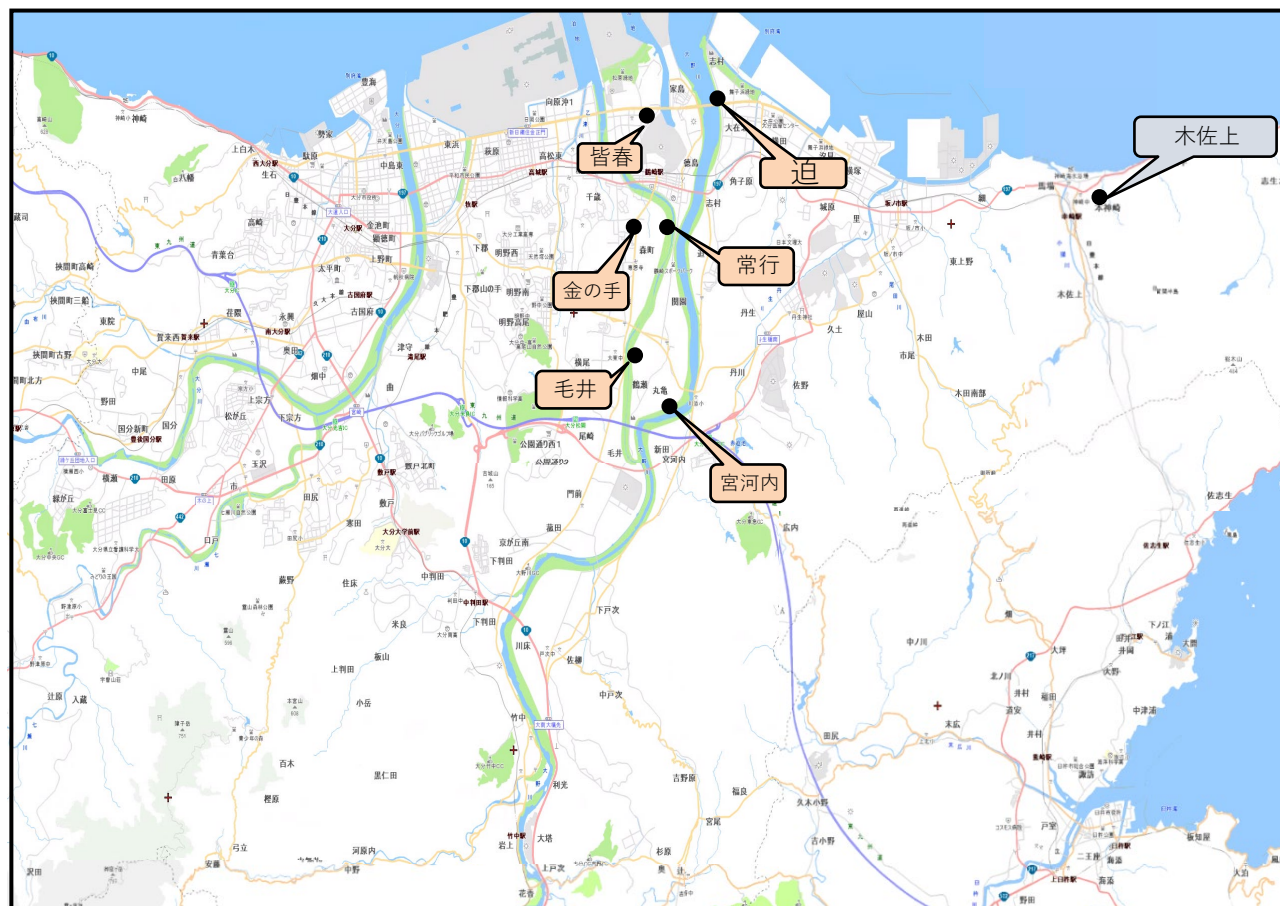


令和7年度
・水害監視カメラ用
設置なし(既設6)

令和8年度
・水害監視カメラ用
1箇所(場所未定)
・他 地元要望箇所

- 避難行動を支援する防災情報の提供
- 危機管理型水位計の設置や量水標設置、検討、整備

量水標等設置箇所 位置図



令和7年度
 ・水害監視カメラ用
 設置なし(既設6)

令和8年度
 ・水害監視カメラ用
 1箇所(場所未定)
 ・他 地元要望箇所

令和7年度の取組

防災出前講座、防災教育、避難訓練等

内容：ハザードマップ、防災気象情報と警戒レベル、避難情報、防災情報の入手方法、避難所について、マイタイムラインについて等

【防災出前講座】

- 自治区 6回
- 自主防災会 2回
- お茶の間サロン 8回
- 学校関係 7回
- 施設等 2回

【防災教育】

由布院小学校、由布川小学校、石城小学校
塚原小学校、谷小学校、

【防災講演会】 挟間青少年健全育成市民会議



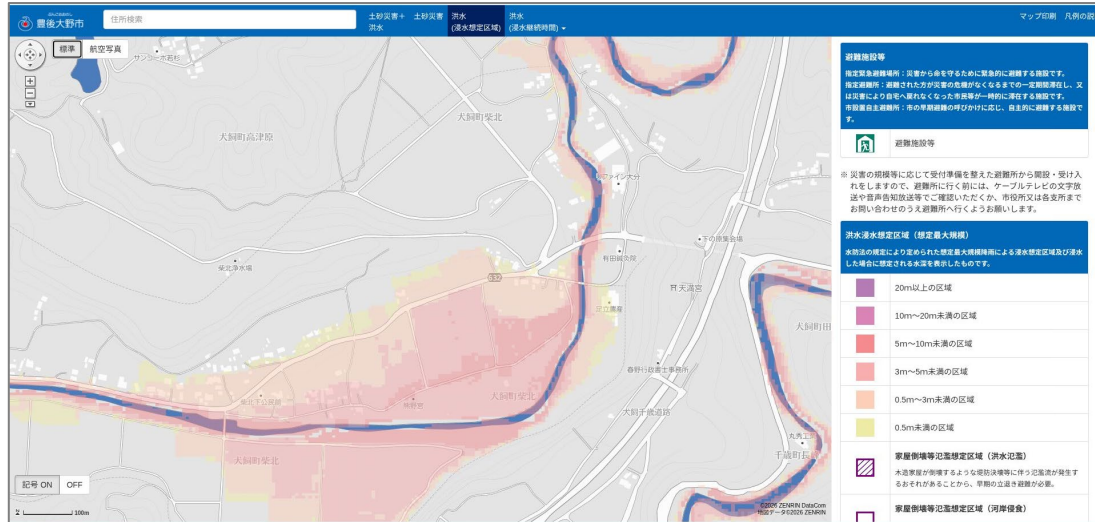
令和8年度の取組

防災出前講座、防災教育、避難訓練等

の継続

令和7年度の取組

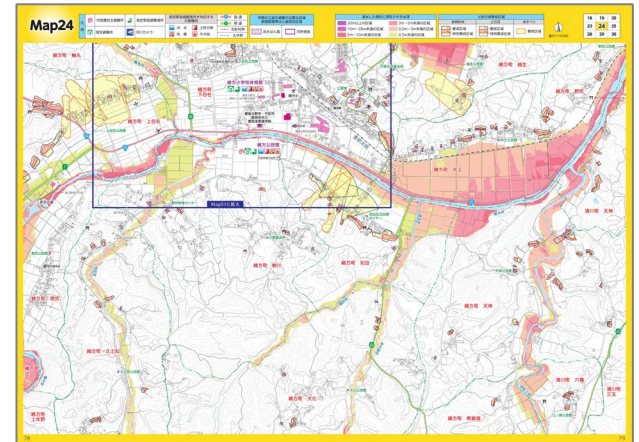
中小河川洪水ハザードマップの作成・周知



令和7年度に57中小河川の洪水ハザードマップを作成し、市ホームページにWeb版を掲載するとともに、令和7年度に更新した「豊後大野市防災ガイドブック」にも反映させ、全戸配付を行い周知を図った。

防災マップWeb版(市HP)

豊後大野市防災ガイドブック(全戸配付)

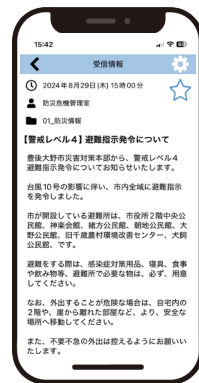


令和7年度の取組(継続)

防災情報伝達手段の多重化



防災行政無線屋外スピーカー



防災アプリ



市ホームページ



ケーブルテレビL字放送



台風の接近に伴い、10時30分、市内全域に「高齢者



音声告知放送端末

避難情報や避難所開設などの情報を「防災行政無線屋外スピーカー」、「各戸設置の音声告知放送端末」、「防災アプリ(スマートフォンやタブレット等)」、「市ホームページトップページ」、「市ケーブルテレビのL字放送」に同時連携で発信し、市民があらゆる媒体でリアルタイムに防災情報を確認することができる。

令和7年度の取組(継続)

防災パトロールの実施



出水期前に、防災パトロールを行い、洪水・浸水危険箇所、土砂災害危険箇所を確認し、対策や取組についての情報共有を行った。

令和7年度の実績(継続)

防災リーダーの育成、防災講習会の開催、防災訓練等の支援



市内7町に組織した
防災士会の情報交換、
活動報告等のために、
半期に一度代表者会
議を開催し、防災意
識の共有を図ってい
る。

防災士スキルアップ研修を開催し、地域の防災リーダーとなる防災士に最新の
防災知識を身に付けてもらい地域に還元してもらう取組を行った。

防災に関する経験や知識が豊富な「防災アドバイザー」
を市で単独雇用し、自主防災組織や防災士会、高齢者
サロン、民生児童委員会、小 中学校などで、防災講話
や防災訓練のアドバイスを実施し、市民の防災意識の高
揚に努めている。



令和7年度の取組(継続)

その他の取組

■自主防災組織、防災士会活動の補助

○県の「防災・減災対策加速化支援事業費補助金」を活用し、自主防災組織や防災士会の実施する防災訓練、防災研修、資機材の購入等に係る経費の一部を補助することにより、各種団体の防災活動を推進し、地域防災力の向上、孤立可能性集落対策に努めている。

■要配慮者利用施設避難訓練実施の補助

○市内の全要配慮者利用施設の避難確保計画の作成が令和3年度に終了したので、その見直しや年1回の避難訓練の実施にあたり指導、助言を行っている。

■避難行動要支援者個別避難計画の作成

○自主防災組織や民生児童委員、事業所等と協力し、該当者に計画の必要性を理解してもらい、作成を勧め、逃げ遅れゼロに努めている。

■河川監視カメラ映像のケーブルテレビでの公開

○市内5河川等の監視カメラ映像を市ケーブルテレビで公開し、リアルタイム情報を市民に提供している。

令和7年度までの取組

■地区タイムラインの作成

- 自主防災会ごとに地区タイムラインを作成。
訓練時にも活用して地域の命を守る取組みを推進。



■防災教育の推進

市内小学校等に対し、防災について授業を行う。



■ジュニア防災リーダーの育成

毎年、教育委員会と協働して、市内中学2年生を対象にジュニア防災リーダー養成講座を実施している。令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたが、令和5年度より再開。令和7年度は、12年25日(木)に実施し、21名が受講した。



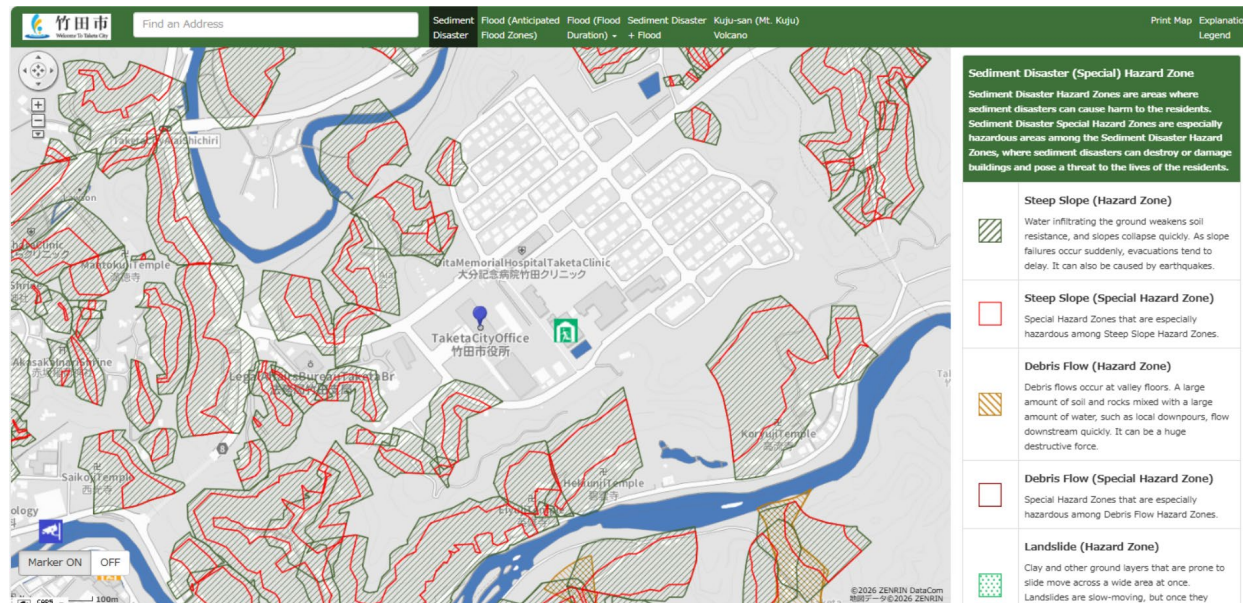
令和7年度までの取組

■ 総合防災マップの作成、全戸配布

- ・土砂災害警戒区域・浸水想定区域・避難情報等を記載した「防災マップ」を更新。全戸へ配付。
- ※市内46河川の浸水想定区域を追加。
- WEB版防災マップにも反映。

■ WEB版防災マップ公開（多言語対応）

- ・市のホームページでWEB版防災マップを公開。
- ・英語・中国語等多言語に対応
- ・印刷機能を追加。
- ・河川カメラのリンク追加。



令和7年度の(までの)取組(継続※令和8年度の取組)

■防災訓練、防災学習、防災教育の実施(継続)

- ・自主防災組織での防災訓練や防災学習、小中学校での防災教育を実施。
(開催数:10回、対象自治会(自主防災組織)数:75自治会、小中学校:4校)

■防災士養成研修、防災士スキルアップ研修の実施(継続)

- ・防災士の養成(R7年度13名)、スキルアップ研修を実施

■河川監視カメラの設置(継続)

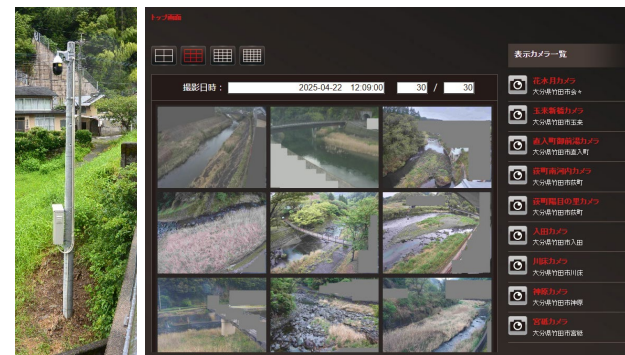
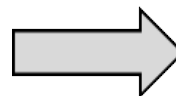
- ・9箇所の河川監視カメラを設置。たけたケーブルテレビ及び竹田市ホームページで公開。

■防災パトロールの実施(継続)

- ・浸水災害、土砂災害の危険個所の確認、共有、検討を実施

■防災情報伝達体制整備事業 (継続 ※R8年度完了)

- ・光ケーブルを活用したIP告知端末システムの導入。端末は画面付きとなり音声のみの放送から、テキストファイル(文章)や画像等も送信可能。
- ・スマートフォン向けアプリも同時に導入。



- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和8年2月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **8,658名**
 〈全国〉 **352,527名**
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位** (福岡、大分に次ぐ)



河野知事 防災士養成研修受講

宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



(出前講座ポスター)



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和7年度宮崎県防災の日(令和7年度は5/25)における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(チラシ)



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和7年度 防災週間における啓発事業

・宮崎県防災の日（5月）、防災週間（8月～9月）、津波防災の日（11月）における啓発動画を計11種類作成し、テレビCM、県公式HPで啓発活動を実施した。



- ①ハザードマップ編
- ②共助編
- ③防災の基本編
- ④ローリングストック編
- ⑤早期避難編
- ⑥避難行動編
- ⑦安全確保行動編
- ⑧津波避難編
- ⑨非常用持出バック編
- ⑩耐震化と家具の固定編
- ⑪備蓄編



令和7年度の取組

防災気象情報の改善に向けた準備

- 防災気象情報（大雨、氾濫、土砂災害、高潮）を5段階の警戒レベルにあわせて発表。
- 対象災害ごとの情報として整理するとともに、**レベル4相当の情報として危険警報を新設。**
- **情報名称そのものにレベルの数字を付けて発表。**（例：レベル4大雨危険警報等）
- 情報と対応する防災行動との関係が明確に。（レベルの数字で、とるべき行動が分かる！）

防災気象情報の情報体系とその名称

警戒レベル相当情報	防災気象情報				
	洪水等に関する情報			土砂災害	高潮害
	指定河川洪水予報 (河川毎)	洪水害 (市町村毎)	大雨浸水害 (市町村毎)		
5相当	氾濫発生情報	大雨特別警報 (浸水害)		大雨特別警報 (土砂災害)	高潮氾濫発生情報
4相当	氾濫危険情報			土砂災害警戒情報	高潮特別警報 高潮警報
3相当	氾濫警戒情報	洪水警戒情報		大雨警戒情報 (土砂災害)	警戒に切り替える 可能性が高い 高潮注意情報
2相当	氾濫注意情報	洪水注意情報	大雨注意情報		高潮注意情報
1相当	早期注意情報				

新しい防災気象情報の情報体系とその名称
(令和8年5月下旬(予定)から運用開始)

	河川氾濫 1級河川などの 大河川の氾濫	大雨 低地の浸水や 大河川以外の氾濫	土砂災害 急傾斜地のがけ崩れや 土石流	高潮 海水面の上昇や 波の打上げによる浸水
警戒レベル 5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報
----- <警戒レベル4までに危険な場所からかならず避難！> -----				
警戒レベル 4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
警戒レベル 3相当	レベル3 氾濫警戒情報	レベル3 大雨警戒情報	レベル3 土砂災害警戒情報	レベル3 高潮警戒情報
警戒レベル 2	レベル2 氾濫注意情報	レベル2 大雨注意情報	レベル2 土砂災害注意情報	レベル2 高潮注意情報
警戒レベル 1	早期注意情報			

令和8年度の取組

河川氾濫・大雨に関する情報の改善

- 河川氾濫等に関する情報は、**洪水予報河川のみを対象とした河川ごとの情報とし、「レベル3 氾濫警報」等の名称で発表します。**これまでの気象台による**市町村ごとの洪水警報・注意報の発表は行いません。**
- **水位周知河川の氾濫危険情報等のレベル毎の水位の情報は、警戒レベルとの関係を含めてこれまで通りの運用とし、洪水予報河川への移行を促進します。**
- 浸水害を対象とした大雨特別警報・警報・注意報は、大雨に関する情報として警戒レベル毎に整理し、警戒レベル相当情報として位置づけます。**洪水予報河川以外の河川についても、大雨に関する情報の中で一緒に扱います。**

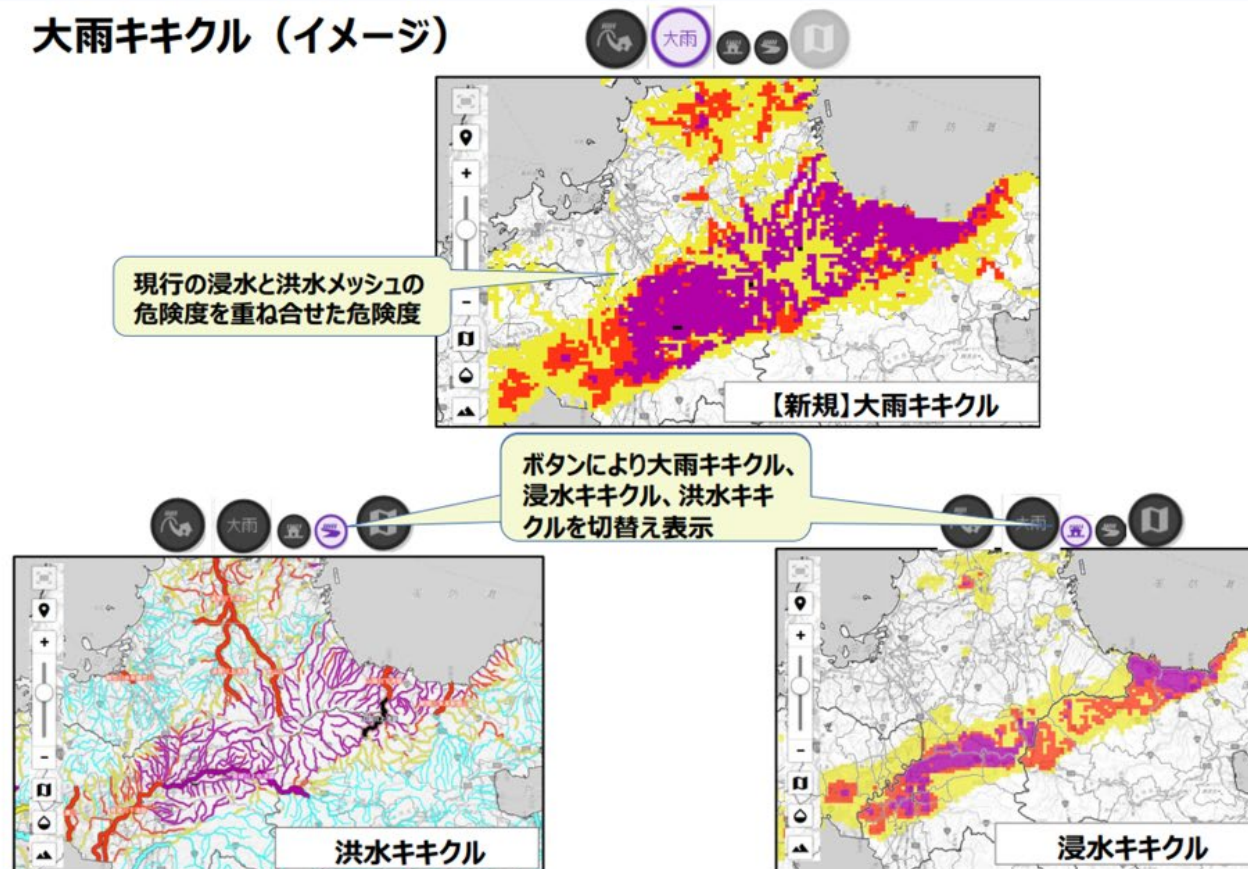
河川氾濫等に関する情報				大雨に関する情報
分類	洪水予報河川	水位周知河川	左記以外の河川も含む 洪水警報等	
河川数	約400河川	河川事務所・都道府県 による水位情報は、これ までどおり発表すること とし、警戒レベルとの関 係は変更しない。	大雨に関する情報で扱 う。	-
発表主体	河川事務所または 都道府県と気象台			気象台
発表単位	河川ごと			市町村ごと
対象とする 主な現象	外水氾濫			内水氾濫及び 洪水予報河川以外の外水氾濫
発表指標	水位（実測・予測）			表面雨量指数・流域雨量指数 （解析・予測）
情報 名称	5	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	
	4	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	
	3	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	
	2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	
	1	早期注意情報	〔 洪水予報河川への 移行を促進 〕	早期注意情報

令和8年度の取組

大雨キキクルの新設

- 大雨に関する情報が発表された際に、**危険度が高まっている地域を確認**することができます。
- 大雨に関する情報が対象としている**河川の氾濫の危険度（洪水キキクル）**や**短時間強雨による浸水害の危険度（浸水キキクル）**を重ねて**大雨キキクル**として新規表示します。
- **洪水キキクルと浸水キキクルについて切替え表示**で、洪水災害・浸水害それぞれの**危険度の確認**が可能です。

大雨キキクル（イメージ）



令和8年度の取組

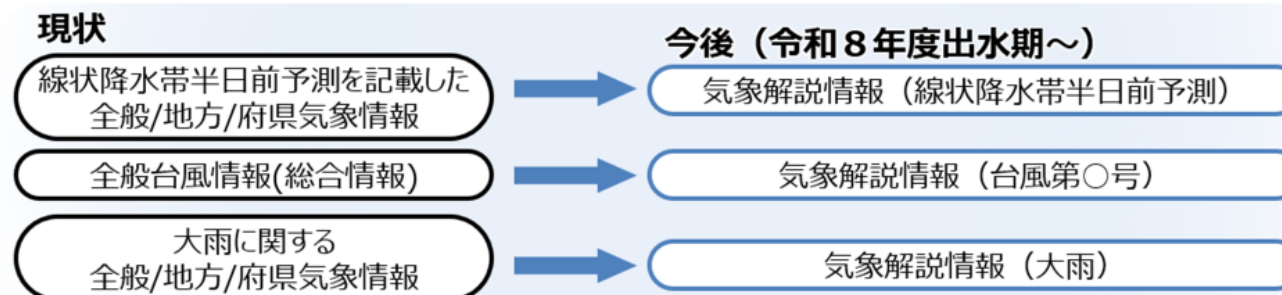
気象防災速報・気象解説情報

- 警戒レベル相当情報やそれ以外の警報等を補足する情報として、線状降水帯など**顕著現象が発生または発生しつつある場合に「気象防災速報」を公表します。**
- 現在・今後の気象状況や災害発生危険度の見通しなどを網羅的に解説する情報として、「気象解説情報」も適宜に発表します。

気象防災速報 …… 極端な現象を速報的に伝える情報 (府県単位でのみ発表)



気象解説情報 …… 現在・今後の気象状況を網羅的に解説する情報 (全国・地方・府県単位で発表)



令和8年度の取組

線状降水帯の予測精度向上に向けた取り組み（情報の改善）

観測の強化、予測の強化により、線状降水帯に関する情報の段階的な改善を実施

- ・ **令和8年**から、**2～3時間前**を目標にした予測情報を提供予定
 - ・ **令和11年**から、半日前に**市町村単位**で線状降水帯発生の可能性が把握可能な分布形式の情報を提供予定
- 情報のリードタイムを伸ばし、また、情報の発表の対象地域を狭めることで、国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

「迫りくる危険から直ちに避難」→情報のリードタイムをのばす

発生情報

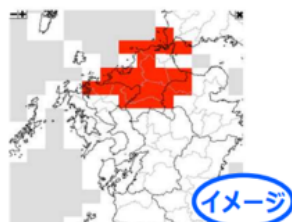
令和3年	線状降水帯の発生をお知らせする情報
令和5年	最大 30分 程度前倒し



線状降水帯の雨域を楕円で表示

2～3時間前予測

令和8年
2～3時間前を目標に
予測情報を発表



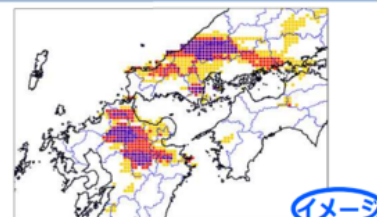
補足情報として、線状降水帯による大雨の恐れがある大まかな領域を
図情報で表示（予定）

半日前予測

令和4年	地方単位 で予測
令和6年	府県単位 で予測

↓ さらに**対象地域を狭める**

令和11年
市町村単位で把握可能な危険度分布
形式の情報を提供



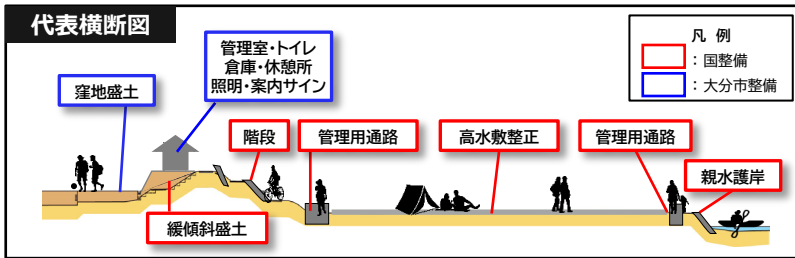
線状降水帯発生の可能性が
把握可能な分布形式で表示（予定）

グリーンインフラの取組

大分川下流域において、川裏の多目的広場の整備をはじめとしたまちづくりと河川空間を連携させることで、まちと河川が融合したスポーツ拠点等により賑わいある河川空間を創出し、地域の活性化を図る。

事業内容 : (国)管理用通路、親水護岸、高水敷整正 等
(市)管理室、トイレ、案内看板 等

事業期間 : 令和5年度～令和14年度



▲ R6年度整備の高水敷整正 ※Co舗装 (元町地区)



▲ R7年度に整備された宗麟大橋上下流のAs舗装と芝生広場 (元町地区)



▲ R7年度 整備が完了した箇所で開催された社会実験の様子 (舞鶴地区)

芹川において、遊歩道（管理用通路）や親水広場等を整備することで、水辺と温泉街が一体となるような賑わい空間の創出をはかる。

実施計画

水辺遊歩道

渡河施設

階段護岸

親水広場

令和7年度の実施
・親水広場・遊歩道工事

現況

不連続な管理道

現況

川へ降りられない

完成

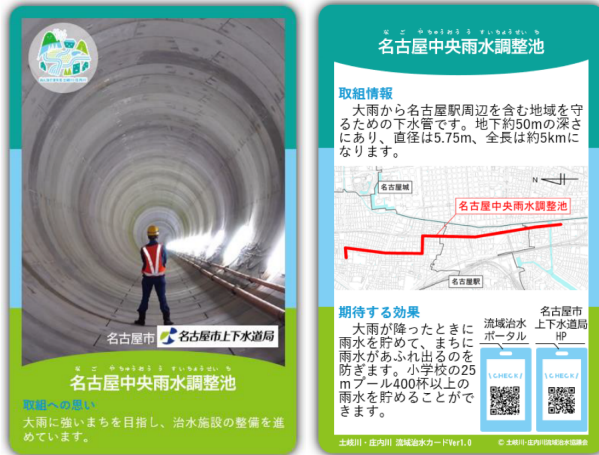
情報提供（他流域の事例紹介）

「流域治水普及コンテンツ」の充実

- 流域全体で行う「流域治水」の実効性を向上させるため、協議会関係者のみならず住民・企業等の「流域治水」に対する認知度向上や意識醸成が不可欠です。
- 今年度は以下の「流域治水普及コンテンツ」を新たに作成・実装し、庄内川流域で行う流域治水の取組への参画の輪を広げるとともに、流域の防災・減災を担う将来世代の人材育成にも取り組みます。

流域治水カード

- 29機関38種類の取組を紹介
- 各機関窓口や関連施設・イベント等で令和6年3月1日より順次配布を予定
- 土岐川・庄内川流域治水ポータルサイトでは、配布場所についても発信



カードイメージ

流域治水学習ツール

- 庄内川流域の上・中・下流域の特徴に応じた、流域治水の学習教材
- 小学校4年生～6年生が主な対象
- 総合学習などの防災授業、自主学习・自主研究用資料、理科や社会の授業での写真等の提示用資料など、様々な活用方法が可能



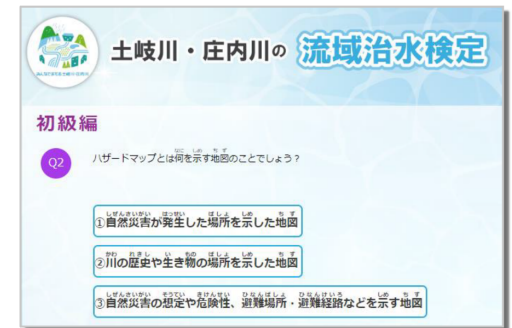
副読本イメージ

庄内川流域治水ポータルサイト

- 流域治水を広く・深く知っていただくための情報発信サイト（現在の協議会ページを刷新）



- サイト内の「流域治水検定」では、学習ツールで学んだ内容や玄人向けの問題に挑戦でき、全問正解者には合格証書を表示



『土岐川・庄内川流域治水ツアー』

- 令和6年12月14日(土)、令和6年度土岐川・庄内川流域治水の研究・作品大募集において、最優秀賞及び優秀賞の受賞者と家族の皆さんを対象に、流域治水を楽しみながら学んでいただくことを目的とした『土岐川・庄内川流域治水ツアー』を実施しました。ツアーには14名(2名が欠席)が参加し、砂防施設、ダム、排水機場、下水施設、遊水地を見学しました。
- 参加者からは『来年も受賞してツアーに参加したい』『来年はダムについて調べてみたい』など声上がり、ツアーは大好評でした。

1 陶史の森(雲五川床固工群) / 土岐市



公園として利用されている雲五川流路工、公園の下には400メートルの地下トンネル!

2 小里川ダム / 瑞浪市・恵那市



小里川ダムの役割やダムの構造について説明を受け、ゲート室の見学も行いました。

3 土岐川左岸ポンプ場 / 多治見市



排水機場の仕組みについて学習し、施設の見学、実際にエンジンを起動してもらいました。

4 メタウォーター下水道科学館なごや / 名古屋市北区



普段使っている下水道の仕組、家庭での防災対策など、展示や説明を通して学びました。

5 小田井遊水地 / 名古屋市北区



小田井遊水地及び小田井水門の役割について説明を受け、水門の操作を行いました。